

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第15期) 至 平成19年3月31日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(431483)

第15期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

	頁
第15期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第15期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	グリーンホスピタルサプライ株式会社
【英訳名】	GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0092
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 黒田 敏史
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	35,145,160	44,045,396	52,860,676	62,229,830	78,845,431
経常利益 (千円)	1,357,672	1,584,839	2,515,448	3,327,205	3,643,012
当期純利益 (千円)	484,205	834,496	1,305,705	1,696,135	2,468,580
純資産額 (千円)	2,477,545	3,734,184	10,130,086	18,316,964	25,726,636
総資産額 (千円)	29,219,767	34,890,621	47,410,414	64,435,718	90,213,624
1株当たり純資産額 (円)	244,881.14	308,222.11	175,958.20	54,725.39	60,063.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	50,812.93	78,282.63	29,025.29	5,725.35	7,390.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.5	10.7	21.4	28.4	22.2
自己資本利益率 (%)	23.0	26.9	18.8	11.9	12.9
株価収益率 (倍)	—	—	20.6	30.0	23.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,338,263	901,183	6,269,359	△979,465	1,337,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,645,694	△5,052,884	△1,032,586	△8,979,462	△10,511,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,318,189	1,859,793	2,605,856	10,323,498	9,833,481
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,662,698	2,370,945	10,193,746	10,558,315	11,218,312
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	212 〔59〕	355 〔113〕	428 〔86〕	620 〔225〕	1,377 〔1,473〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年3月期以前は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期及び平成19年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成16年3月期以前は当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

- 5 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	16,325.41	20,548.14	35,191.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,387.53	5,218.84	5,805.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	24,129,761	29,639,178	33,420,725	41,580,244	44,039,376
経常利益	(千円)	1,085,288	1,482,769	1,751,456	2,969,003	3,361,327
当期純利益	(千円)	352,111	850,863	990,822	1,738,034	1,959,646
資本金	(千円)	275,800	495,800	2,288,862	5,667,081	5,667,081
発行済株式総数	(株)	10,052	12,052	57,406	334,030	334,030
純資産額	(千円)	2,898,132	4,158,948	10,238,077	18,423,283	19,650,870
総資産額	(千円)	21,731,935	21,622,013	31,271,096	43,832,302	54,407,533
1株当たり純資産額	(円)	286,722.25	343,469.26	177,840.29	55,046.69	58,832.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	旧株 8,000 新株 22 (—)	旧株 8,000 新株 1,421 (—)	4,500 (—)	1,000 (—)	1,500 (—)
1株当たり当期 純利益金額	(円)	36,477.14	79,855.33	21,863.22	5,869.93	5,866.98
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.3	19.2	32.7	42.0	36.1
自己資本利益率	(%)	13.6	24.1	13.8	12.1	10.3
株価収益率	(倍)	—	—	27.4	29.3	29.5
配当性向	(%)	21.9	10.0	20.6	17.0	25.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	100 〔31〕	103 〔58〕	127 〔47〕	143 〔61〕	151 〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年3月期以前は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期及び平成19年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成16年3月期以前は当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 5 当社は、平成16年8月9日付で1株を3株、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。
- 当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	19,114.82	22,897.95	35,568.06
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	旧株 533.3 新株 1.5 (—)	旧株 533.3 新株 94.7 (—)	900 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,431.81	5,323.69	4,372.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—

2 【沿革】

当社(旧株式会社シップコーポレーション)は、医療・保健・福祉の業界分野における各施設の企画コンサルティング業務を行うことを目的として平成4年8月27日に設立されました。また旧グリーンホスピタルサプライ株式会社は、医療機器、医療設備、医療用システム及び診療材料等の販売を目的として平成4年11月20日に設立され、当社と連携して事業を展開しておりました。その後当社は、経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、平成14年3月31日付をもって旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更し、現在に至っております。

グリーンホスピタルサプライ株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成4年8月	大阪府吹田市に株式会社シップコーポレーション(現 当社)を設立し、医療・保健・福祉施設のコンサルティング業務を開始。
平成4年11月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市、以下「旧グリーンホスピタルサプライ株式会社」)を設立し、レントゲンフィルム・自動現像機等の富士写真フィルム製品及び医療用機器等の販売を開始。
平成6年1月	株式会社保健医療総合研究所(現 株式会社シップコーポレーション、大阪府吹田市)を設立。
平成6年3月	日星調剤株式会社(島根県鹿足郡)を設立。
平成7年6月	医療機関等に対するリース事業を開始。
平成7年12月	オルソメディコ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成9年2月	株式会社カテネットコーポレーション(大阪府吹田市)を設立。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がSPD(サブライプロセッシングディストリビューション(院内物流代行システム))事業を開始。
平成11年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がメディカルイメージング部門を富士フィルムメディカル西日本株式会社へ営業譲渡。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が中国営業部(現 中国事業部、広島市西区)を開設。
平成12年6月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が東京営業所(現 首都圏事業部、東京都中央区)を開設。
平成12年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。 誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社)が誠光堂株式会社(現 誠光堂株式会社)に吸収合併、和歌山県和歌山市)及びセイコー理化株式会社(和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成12年12月	誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社)が誠光堂株式会社を吸収合併し、「誠光堂株式会社」へ商号変更。
平成13年6月	誠光堂株式会社が和歌山エックスレイ株式会社(現 誠光メディカル株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成13年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社多治川経営企画(現 株式会社西大阪地所、大阪府吹田市)を子会社化。
平成14年1月	株式会社メディエートを子会社化。
平成14年3月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。
平成15年1月	株式会社ユナイト(現 ユナイトライフ株式会社、兵庫県尼崎市)を実質子会社化。
平成15年7月	ホロニックライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。 有限会社新世紀(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成15年9月	春秋ライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。

年月	
平成15年10月	イング株式会社(大阪府高槻市)を設立。
平成16年1月	イング株式会社が株式会社メディアック及び有限会社ミオスより調剤薬局6店舗を営業譲受。
平成16年3月	株式会社メディエートを非子会社化。
平成16年4月	有料老人ホーム第1号施設として、ユナイトライフ株式会社が「ウェルハウス尼崎」(兵庫県尼崎市)を開設。
平成16年6月	弘道会ライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。 有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年3月	グリーンエンジニアリング株式会社(東京都中央区)、株式会社大阪先端画像センター(大阪府吹田市)及びあいのライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成17年4月	誠光堂株式会社が誠光ライフ株式会社(和歌山県和歌山市)を設立。
平成17年5月	有限会社わかばが有限会社新世紀を吸収合併。
平成17年6月	有料老人ホーム第2号施設として、ホロニックライフ株式会社が「エスペラル城東」(大阪府大阪市城東区)を開設。
平成17年6月	株式会社アニマルメディカルセンター(現 グリーンアニマル株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成17年8月	誠光堂株式会社がセイコーシステム株式会社(和歌山県和歌山市)を設立。
平成18年1月	株式会社ホスピタルフードサプライサービス(大阪府吹田市)を子会社化。
平成18年2月	株式会社アニマルメディカルセンターがグリーンアニマル株式会社へ商号変更。
平成18年3月	株式会社三世会(大阪府大阪市東淀川区)を子会社化。
平成18年7月	有限会社わかばがグリーンファーマシー株式会社へ商号変更。
平成18年8月	株式会社サンライフ(神奈川県相模原市)を子会社化。
平成18年11月	株式会社セントラルユニ(東京都千代田区)とその子会社5社を子会社化。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更。
平成19年3月	株式会社仙台調剤(宮城県仙台市泉区)を子会社化。
平成19年3月	アイネット・システムズ株式会社(大阪府大阪市中央区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年3月	株式会社ジェイ・アイエスアイ(大阪府大阪市中央区)を設立。

3 【事業の内容】

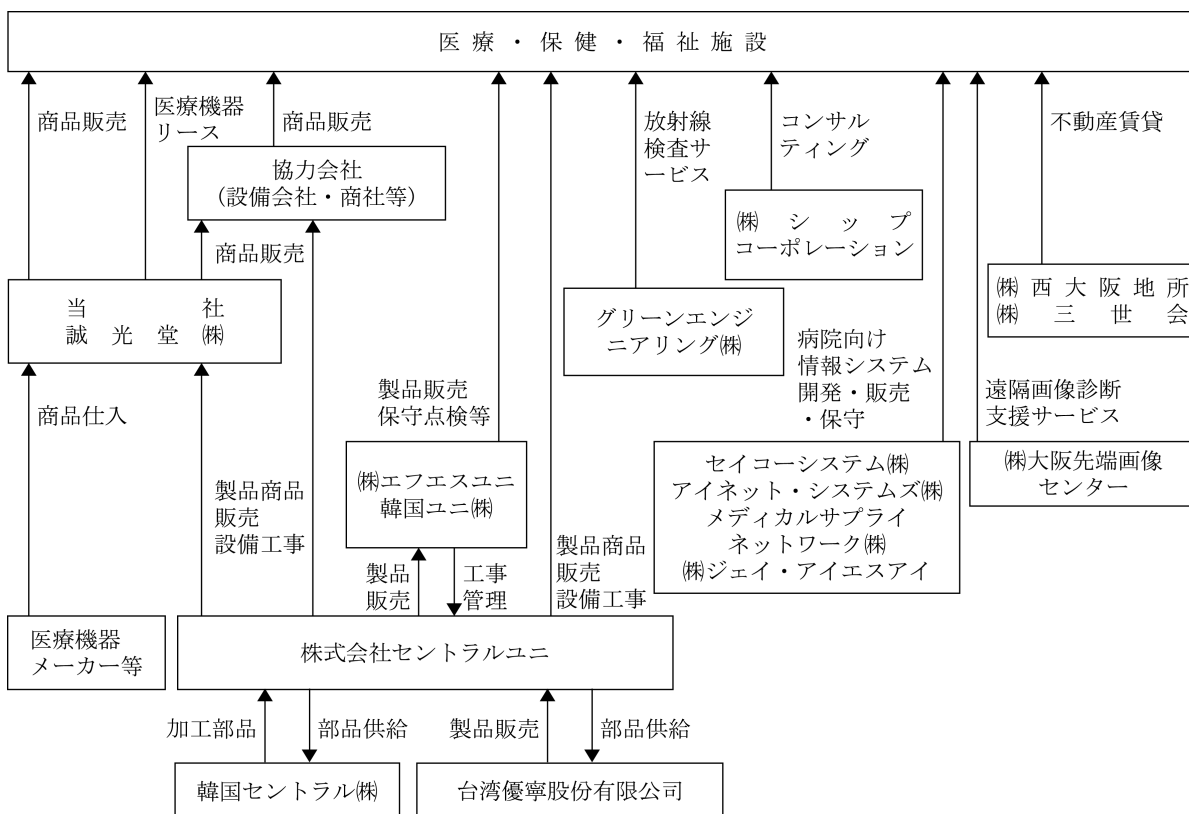
当社グループは、当社、連結子会社33社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社(平成19年3月31日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器等の販売及びリース、医療設備の製造販売及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売、病院SPDシステムの販売及び運用受託)、ヘルスケア事業(調剤薬局及び介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売、動物病院運営等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) トータルパックシステム事業

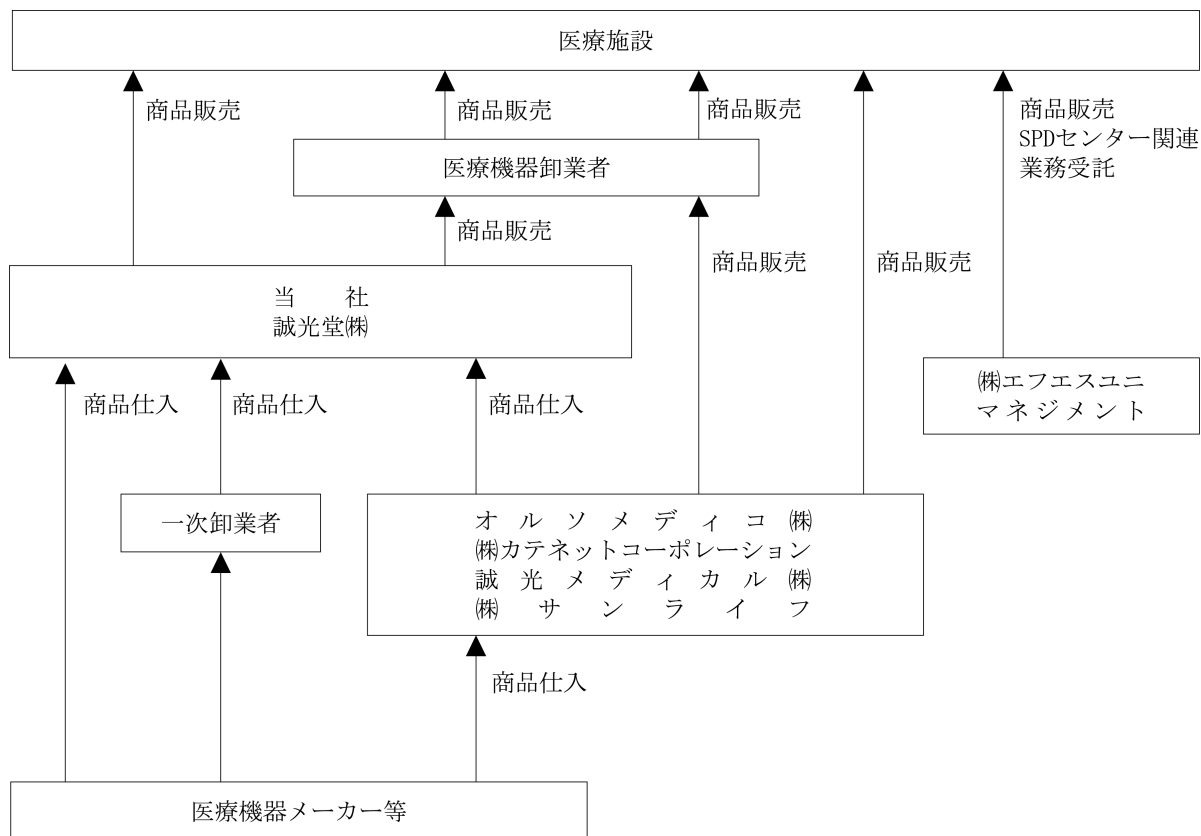
トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、主として医療ガス配管設備等の製造及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。



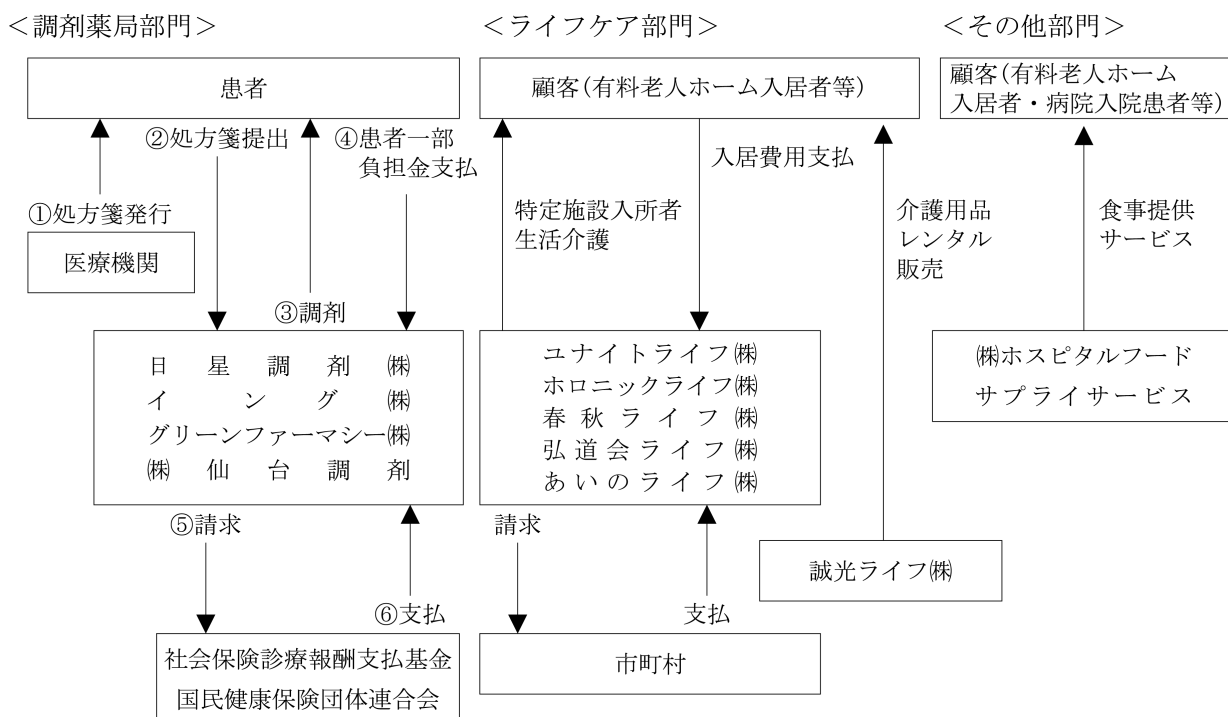
(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。当事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、調剤薬局(調剤薬局部門)及び介護付有料老人ホーム等の運営(ライフケア部門)、食事提供サービス業務を行っております。当事業の系統図は、次のとおりであります。



(4) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。
理化学・環境機器等の販売はセイコー理化学株式会社が、動物病院の運営はグリーンアニマル株式会社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シップコーポ レーション	大阪府吹田市	10,000	トータルバックシステム 事業	100.0	役員の兼任3名 当社が仕入を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
株式会社カテネット コーポレーション	大阪府吹田市	30,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任3名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
誠光堂株式会社 (注)3	和歌山県和歌山市	30,000	トータルバックシステム 事業・メディカルサプ ライ事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。
セイコー理化株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が債務保証しております。
誠光メディカル株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	メディカルサプライ事業	100.0 (100.0)	当社が商品の仕入を行っております。
株式会社西大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルバックシステム 事業	100.0	役員の兼任4名 当社が事務所を賃貸しております。 当社が倉庫を賃借しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。
オルソメディコ株式会社	大阪府吹田市	30,000	メディカルサプライ事業	70.0	役員の兼任2名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
日星調剤株式会社	島根県鹿足郡津和 野町	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
ユナイトライフ株式会社	兵庫県尼崎市	24,550	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。
ホロニックライフ株式会社	大阪府吹田市	374,000	ヘルスケア事業	98.6	役員の兼任3名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 春秋ライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が債務保証しております。
イング株式会社	大阪府高槻市	20,000	ヘルスケア事業	70.0	役員の兼任3名 当社が商品を販売しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が債務保証しております。
弘道会ライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任3名 当社が商品を販売しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が債務保証しております。
グリーンファーマシー株式会社	大阪府吹田市	6,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。
あいのライフ株式会社	大阪府吹田市	49,000	ヘルスケア事業	80.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。
株式会社大阪先端画像センター	大阪府吹田市	20,000	トータルパックシステム 事業	80.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
グリーンエンジニアリング株式会社	東京都中央区	60,000	トータルパックシステム 事業	83.3	役員の兼任4名 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
誠光ライフ株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
グリーンアニマル株式会社	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	役員の兼任2名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
セイコーシステム株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0 (100.0)	
株式会社ホスピタルフードサ プライサービス	大阪府吹田市	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
株式会社三世会	大阪府大阪市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0	役員の兼任4名
株式会社サンライフ	神奈川県相模原市	40,000	メディカルサブライ事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社セントラルユニ 注(3)(4)	東京都千代田区	1,707,000	トータルバックシステム 事業	54.1	役員の兼任1名 当社が商品を販売して おります。 当社が商品の仕入を行 っております。
株式会社エフエスユニ	東京都千代田区	50,000	トータルバックシステム 事業	54.1 (54.1)	当社が商品を販売して おります。 当社が商品の仕入を行 っております。
株式会社エフエスユニマ ネジメント	東京都中央区	30,000	メディカルサプライ事業	54.1 (54.1)	当社が商品を販売して おります。 当社が商品の仕入を行 っております。
韓国セントラル株式会 社	韓国慶尚南道馬山市	161.6百万 ウォン	トータルバックシステム 事業	21.6 (21.6)	
韓国ユニ株式会社	韓国慶尚南道馬山市	200.0百万 ウォン	トータルバックシステム 事業	21.6 (21.6)	
台湾優寧股份有限公司	台北市博愛路	6.5百万 台湾ドル	トータルバックシステム 事業	54.1 (54.1)	
株式会社仙台調剤	仙台市泉区	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任4名
アイネット・システムズ 株式会社	大阪市中央区	314,861	トータルバックシステム 事業	80.0	役員の兼任1名 当社が金銭の貸付を行 っております。
メディカルサプライネッ トワーク株式会社	大阪市中央区	75,000	トータルバックシステム 事業	48.0 (48.0)	
(株)ジェイ・アイエス アイ	大阪市中央区	10,000	トータルバックシステム 事業	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20,000	その他事業	26.7 (26.7)	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行 っております。 当社が商品を販売して おります。 当社が債務保証して おります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。
4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルパックシステム事業	343 〔 138〕
メディカルサブライ事業	344 〔982〕
ヘルスケア事業	525 〔 331〕
その他事業	131 〔 13〕
全社(共通)	34 〔 9〕
合計	1,377 〔1,473〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員が前連結会計年度末に比べて757名増加しておりますが、主として、㈱セントラルユニ及びそのグループ各社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
151 〔74〕	32.0	4.99	5,073,398

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、ゼロ金利解除後も企業収益の改善を背景に雇用環境の改善や設備投資の増加等が進み、追加利上げもありましたが、着実な景気動向となっております。また、世界経済動向は、米国、欧州が堅調な景気動向をしめし、アジア経済では中国が引き続き高成長を維持しております。

当社グループの属する医療業界におきましては、過去最大の診療報酬引き下げと報酬体系の変更を引き金として、構造改革後の影響もあり、医師・看護師を中心とした医療従事者不足と地域間格差等が深刻化し、病院経営環境は厳しい状況にあります。このため、業界全体として一時的な調整局面に入り、業界内同業各社も厳しい経営環境を余儀なくされております。一方で、第5次医療法改正を受けて大規模病院を中心に老朽化と制度改正へ対応するための新・増築計画の具体化を進める動きが活発化しております。

一方、調剤薬局業界では、特に中小調剤薬局において売上総利益率の悪化、人材難等による経営環境悪化が顕著となってきており、再編淘汰の時代の流れがより強まってきております。また、介護付有料老人ホーム業界においても、実質的な新規開設制限により、質的競争時代を迎えることとなりました。

このような業界動向の下、当社グループは、病院経営環境が急速に悪化する中で、医療機器の買い換え需要の抑制や診療材料等への価格下げ圧力は例年になく厳しい状況でありましたが、積極的なM&A戦略の展開、仕入れ価格見直し・業務の効率化の追求、不動産の流動化等の事業成長戦略を展開した結果、対前年同期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は78,845,431千円(前連結会計年度比26.7%増)となり、営業利益は3,297,010千円(前連結会計年度比2.1%増)、経常利益は3,643,012千円(前連結会計年度比9.5%増)、当期純利益は2,468,580千円(前連結会計年度比45.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

当連結会計年度においては、プロジェクト案件においては当初以上の件数を確保し、当初予定通りの売上高を確保しましたが、第4次医療法改正後に計画をスタートした大型プロジェクトが上半期でほぼ一巡し、下半期は中小型プロジェクトが主流となりました。また、既存得意先の機器更新需要や新規機器購入については、各病院が厳しい経営環境を強いられる事態となったことを受け、一時的な調整局面となりました。

一方で、当期に連結会社となりました(株)セントラルユニグループ関連各社も当期においては、構造改革による原価低減策や販売管理費の削減等の効果により、業績を急速に回復させ、ほぼ当初予定通りの業績を収めることができました。

以上の結果、売上高は38,353,376千円(前連結会計年度比21.0%増)、営業利益は3,363,732千円(前連結会計年度比4.8%増)となりました。

② メディカルサプライ事業

当連結会計年度においては、院外SPDシステムによる新規売上先は5件増加し、このほかに予定しておりました1件については結果的に運用開始が平成19年4月からとなりました。また、下半期において更に2件の運用が内定し、平成19年4月より運用が開始されるなど、当社グループの業績拡大の牽引役を果たせる事業に成長してまいりました。また、業務の効率化や利益率の向上等の経営合理化に引き続き注力してきた結果、各病院の価格下げ圧力が強い中ではありましたが、営業利益率は対前期比較において改善いたしました。

また、当期に連結会社となりました(株)サンライフ、(株)エスエフユニマネジメント各社も順調に推移し、連結業績に寄与したこともあり、対前期比較において大幅な増収と増益を果たしました。

以上の結果、売上高は30,576,146千円(前連結会計年度比34.3%増)、営業利益は1,015,040千円(前連結会計年度比64.9%増)となりました。

③ ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、昨年4月の薬価の大幅ダウンを受けて業界全体も厳しい状況にあり、当社グループも売上総利益率が低下し、減益を余儀なくされました。

ライフケア部門においては、第3号施設「ライフコート春秋」(定員162人、春秋ライフ株式会社が運営)が昨年8月に開設(平成19年3月末日時点で73人入所)、第4号施設「守口佐太有料老人ホームラガール」(定員189人、弘道会ライフ株式会社が運営)も昨年10月に開設(平成19年3月末日時点で80人入所)し、入居者を順調に確保してきておりますが、介護職員人材難を見込み採用計画を前倒しで実行し、人材確保を行ったこと等から初年度経費が計画より増加することとなりました。

また、「エスペラル城東」については、平成19年3月末日時点で187名入所と、入院等による退所者が予定数を上回り稼働率が目標通りに確保できなかったことに加え、不動産流動化関連の経費増もあり、ライフケア部門全体で営業利益が減益となりました。

以上の結果、売上高は9,107,934千円(前連結会計年度比29.0%増)となりましたが、ライフケア部門の新規開設費用等が影響し営業利益は16,474千円(前連結会計年度比93.4%減)となりました。

④ その他事業

動物病院は、順調に来院数が増え翌期には単月黒字化のめども立ちつつある状況にまで至っておりますが、当期は開設初年度であり立上げ費用等の影響により、売上高は807,973千円(前連結会計年度比13.6%増)、営業損失は16,495千円(前連結会計年度比―)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の10,558,315千円から659,996千円増加し11,218,312千円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5,114,432千円計上し、仕入債務は2,911,572千円減少しましたが、売上債権が709,556千円及びたな卸資産が955,474千円減少し、減価償却費を1,127,899千円計上したこと等により、1,337,636千円(前連結会計年度は979,465千円の支出)の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,019,180千円及び投資有価証券の売却による収入1,307,192千円、長期貸付金の回収による収入510,174千円の収入要因がありました。新規連結子会社取得による純支出7,609,993千円及び短期貸付による支出6,876,000千円、有形固定資産取得による支出2,949,806千円等により、10,511,492千円(前連結会計年度比1,532,029千円増)の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,742,287千円、社債の償還による支出1,261,500千円、配当金の支払額332,728千円の支出要因に対し、長期借入による収入10,395,000千円、社債の発行による収入2,359,419千円等の収入要因により、9,833,481千円(前連結会計年度比490,016千円減)の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	4,816,772	—
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
その他事業	—	—
合計	4,816,772	—

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 当連結会計年度より生産実績を記載することとなるため、前年同期比の記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	40,077,914	—	5,942,108	—
メディカルサプライ事業	30,576,146	—	—	—
ヘルスケア事業	9,107,934	—	—	—
その他事業	807,973	—	—	—
合計	80,569,969	—	5,942,108	—

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より受注実績を記載することとなるため、前年同期比の記載はしていません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	31,188,703	+14.0
メディカルサプライ事業	28,082,598	+31.8
ヘルスケア事業	4,988,277	+23.4
その他事業	684,341	+6.5
合計	64,943,920	+21.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
トータルパックシステム事業	38,353,376	+21.0
メディカルサプライ事業	30,576,146	+34.3
ヘルスケア事業	9,107,934	+29.0
その他事業	807,973	+13.6
合計	78,845,431	+26.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現状における当社を取り巻く環境につきましては、当社事業が深く関係する病院業界において、2006年4月の大幅な診療報酬のマイナス改定と、医師臨床研修制度改革等による医師・看護師不足が深刻化したことなどにより、病院経営が一層厳しくなっております。この結果、病院との事業を展開する当社においても、価格引下げ圧力などの影響が見られます。しかしながら、当社のビジネスモデルは、元来、イノベーター的特質を持ち、出来高主義の経営からコスト管理の経営への移行、分野別の個々の取引から効率的な総合取引など、新しい病院経営が強く求められている状況こそ、真価を発揮し成長をもたらします。現状における厳しい環境の中にある病院経営は、当社の持つ様々な特長と総合サポートの価値を高め、新たなビジネスチャンスにつながる好機と捉え、より積極的な事業拡大を目指してまいります。

当社は、病院とのパートナーシップのもと、総合的に病院経営・運営をサポートし、より健全な、より時代が求める病院づくりに寄与し、「地球と地域にやさしい“生命を守る人の環境づくり”をめざして」まいります。

(2) 対処すべき課題の内容と対処方針

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業においては、2000年より本格化した医療提供体制の抜本改革をはじめ、21世紀にふさわしい日本の医療システムの再構築が進む中、市場変化を的確に捕捉且つ予測し、新たな医療システムの中で当社グループの各事業をどのように発展・拡大していくかが重要な課題のひとつとなります。

また、病院業界の動向から、今後、当分の間続く既存病院の新・増築需要や統廃合等の機能集約に対する対応、再生ビジネス型の病院事業再構築、また、M&Aによる病院のグループ化等への対応も重要な課題となります。一方で、第5次医療法の改正による影響、黎明期から成長期に移行しつつある病院PFI(民間からの資金投入、能力の導入等)の動向、地方独立行政法人化や指定管理者制度の定着による影響、官民の垣根を越えた病院統合時代の到来等にどのように対処するかも重要な課題といえます。

当社グループといたしましては、市場の質的变化に対して「トータルパックシステム」の更なる進化の姿を、サービスプロバイダー機能を強化した「経営支援型SPCシステム」の展開と位置付け、必要となる人材の集積と医療周辺サービス事業分野への進出を通じ関連事業ノウハウの取得を進めております。また、引き続き病院事業再生ビジネスや病院M&Aビジネス、病院PFIビジネス、独立行政法人化関連ビジネス、病院統合関連ビジネス、投資ファンドと連携した開発ファンド型ビジネス等の“旬”なビジネスチャンスを捉える事業展開を図ってまいります。

加えて、積極的な企業M&Aを図った結果、多様な事業集団を形成するに至り、グループ各社との連結・連動による事業シナジー効果の追求とともに、チーム力の更なる強化を踏まえた人材育成を重要経営課題として位置づけ、推進してまいります。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業においては、昨年4月の診療報酬の改定は、かつてない大幅なダウンとなり、販売価格の下げ圧力がより一層強まっております。加えて、診療報酬体系の大幅な変更と医師臨床研修制度改革による影響が相まって、病院の医師・看護師不足は深刻化し、病院経営そのものが苦境に立たされる中で、購入価格の全面見直しや調達手法の大幅な変更等が進んできております。このため、経営効率を上げて販売・仕入れコストを低減し、価格競争に勝てる企業体質づくりが早急に必要となります。また、急性期入院医療における診療報酬の包括化の流れが加速する中で、DPC(診断群分類)対応型のシステム構築も重要な経営課題となっております。

当社グループといたしましては、価格競争に勝てる企業体質づくりをするために、管理コストの見直しを図るとともに、仕入機能の集約・強化と業務効率向上を引き続き追求しながら、更に営業推進機能を付加して経営・事業効率を高めてまいります。また、販売管理システムとSPD管理システムの再構築のため「情報システム本部」を新設し、経営効率の向上に努めてまいります。

加えて、引き続き同業他社の企業間連携や企業統合が進む中で、当社グループも企業間連携や企業統合を視野に入れた事業拡大を積極的に、かつ、スピード感を持って進めてまいります。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業における調剤薬局部門については、薬学部の6年制への移行により、薬剤師の人材確保が困難な時代が到来していることから、人材確保、薬剤師の教育・研修の更なる充実という課題に対処する必要があります。

ライフケア部門の介護付有料老人ホーム運営については、各施設の建設が順調に推移していることから、投資段階から運営段階へ移行する時期に至り、運営力の強化と入居者確保への対処が課題となっております。

ヘルスケア事業における調剤薬局部門においては、連結売上高100億円体制が整ったことから、グループ各社の仕入れ力、人材力等の連結強化、重複管理コストの削減等の経営効率向上を図りながら、M&Aも視野に入れ、店舗数と売上高の増加を図ってまいります。

ライフケア部門の介護付有料老人ホーム運営においては、運営力の強化と入居者確保のために各社間の連携推進を進めるとともに、将来的な統合化へ向けた準備に入る予定としております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成19年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれら動向等により、当社グループの事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックシステム事業に関するリスクについて

① 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

② コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

③ 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。

なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

⑤ 法的規制について

薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

⑥ 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い、事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループの製造関係会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

⑨ コンピューターウイルス等

ソフトウェアは常にコンピューターウイルス等の脅威にさらされているといえ、顧客先医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピューターウイルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染したことにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑩ 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策にもかかわらず当社グループ会社から情報漏洩が発生した場合、当社グループ会社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社グループ会社の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

① 診療材料及び医療用消耗品における薬価引下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績も影響を受ける可能性があります。

② 院外S P D形態への注力について

院外S P Dシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

a. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

b. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

① 調剤薬局部門について

a. 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b. 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c. 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② ライフケア部門について

a. 法的規制について

ライフケア部門は、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 共同出資による事業展開について

当社グループのライフケア部門においては、取引先である医療法人の経営者等と共同出資による事業化を採用していることから、今後において何らかの要因により経営方針や事業展開等に相違が生じた場合には、当該事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

d. 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループのヘルスケア事業においては、特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

④ 病院・福祉施設向け食事提供サービス業務について

a. 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c. 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのヘルスケア事業においては、調剤薬局部門における顧客の病歴及び薬歴等、ライフケア部門における入居者の要介護者状況等のプライバシー性の高い個人情報が当社グループに蓄積されることとなります。

(5) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものも考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

② 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があります、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やライフケア部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があります、資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客にニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、トータルパックシステム事業において、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発であり、その研究開発費は、33,073千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成19年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54,179,939千円（前連結会計年度末残高は39,547,794千円）となり、前連結会計年度末に比べ14,632,144千円増加いたしました。

その主な要因は、新規連結子会社の増加等により、現金及び預金が3,179,238千円増加したこと及び受取手形及び売掛金が5,143,813千円増加し、たな卸資産が2,711,361千円増加したこと等によるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、36,033,685千円（前連結会計年度末残高は24,887,924千円）となり、前連結会計年度末に比べ11,145,760千円増加いたしました。

その主な要因は、ヘルスケア事業におけるライフケア部門のホロニックライフ(株)保有の不動産を流動化いたしました。新規連結子会社が増加したこと及び前連結会計年度に引続きヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設建設により、建物及び構築物が2,159,509千円、土地が782,276千円増加したこと並びに、新規連結子会社の増加に伴いのれんが7,499,833千円に増加したこと等によるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、43,462,435千円（前連結会計年度末残高は34,414,260千円）となり、前連結会計年度末に比べ9,048,174千円増加いたしました。

その主な要因は、新規連結子会社の増加等により、支払手形及び買掛金が1,641,917千円、短期借入金2,955,620千円、前受収益が1,005,565千円、前受金が684,022千円、未払消費税等が408,931千円増加したこと並びに、新規連結子会社の増加及び新規連結子会社の取得等に伴い一年以内返済長期借入金が1,105,245千円増加したこと等によるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21,024,552千円（前連結会計年度末残高は11,685,503千円）となり、前連結会計年度末に比べ9,339,048千円増加いたしました。

その主な要因は、新規連結子会社が増加したこと及びヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設建築用資金借入、新規連結子会社取得に伴う借入等により、長期借入金が7,366,512千円増加し社債が1,501,000千円増加したこと並びに、新規連結子会社の増加に伴い、退職給付引当金が985,046千円増加したこと等によるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、25,726,636千円（前連結会計年度末残高は18,335,954千円）となり、前連結会計年度末に比べ7,390,681千円増加いたしました。

その主な要因は、新規連結子会社が増加したことに伴う少数株主持分の増加5,643,552千円、利益剰余金の増加2,096,567千円等であります。

※貸借対照表の純資産の部の表示変更に伴い、純資産合計の増加額は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分を合計した金額により比較しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、78,845,431千円、売上総利益10,030,427千円、営業利益3,297,010千円、経常利益3,643,012千円、当期純利益2,468,580千円となりました。

売上高の構成は、トータルパックシステム事業が38,353,376千円で全体の48.6%、メディカルサプライ事業が30,576,146千円で全体の38.8%、ヘルスケア事業が9,107,934千円で全体の11.6%、その他事業が807,973千円で全体の1.0%となりました。また、営業利益につきましては、消去または全社費用控除前でトータルパックシステム事業が3,363,732千円、メディカルサプライ事業が1,015,040千円、ヘルスケア事業が16,474千円、その他事業が△16,495千円となりました。(事業別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照下さい。)

営業外収支(収益費用の純額)につきましては、金融収支(受取利息配当金と支払利息の純額)が306,711千円の収入となっております。なお、当連結会計年度における私募債発行に伴い、社債発行費が41,312千円発生しております。

特別利益につきましては、固定資産売却益を1,488,107千円計上しておりますが、これは子会社であるホロニックライフ株式会社が所有していた不動産を流動化したこと等によるものであります。また、製品自主回収引当金戻入137,561千円、構造改革引当金戻入9,862千円をそれぞれ計上しておりますが、これはいずれも子会社である株式会社セントラルユニの引当金取崩によるものであります。

特別損失につきましては、たな卸資産評価損を111,968千円計上しておりますが、これは子会社である㈱エフエスユニマネジメント等においてたな卸資産について評価損を計上したことによるものであります。減損損失を26,900千円計上しておりますが、これは子会社である誠光堂株式会社所有の遊休土地について減損損失を認識したことによるものであります。また、製品改修損失を12,746千円計上しておりますが、これは子会社である株式会社セントラルユニの製品でありますマニフォールド(医療用ガス供給装置の一部)の改修費用であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(4) 今後の事業戦略と財政状態及び経営成績への影響について

トータルパックシステム事業については、外部の病院ファンドと協働した開発型不動産証券化手法を利用した病院建設に関わる短期資金需要や病院再生支援ビジネスに係る短期貸付金の増加等が考えられます。

メディカルサプライ事業については、院外SPDシステムの積極受注により、棚卸資産が増加する等の財政状態への影響が考えられます。また、医療機器卸業界の再編が進んでいることから、これに対応するために他の事業会社の買収または資本提携により財政状態への影響とともに経営成績においてのれんの償却が新たに発生する可能性があります。

ヘルスケア事業については、調剤薬局部門において、事業規模が100億円体制となったことから、当面内部体制固めを優先課題とし、新たな投資等は控える予定としております。また、ライフケア部門においては、認可済みの6・7号施設建設のための設備投資を平成19年度中に行い、財政状態やキャッシュ・フロー等への影響はありますが、更なる新規計画の追加による不動産取得等の投資計画は、ここ数年見合わせる予定としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続きヘルスケア事業における介護付有料老人ホーム及びその周辺施設に対する初期投資を中心に2,301,960千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

医療機関への賃貸用不動産の建物建築費用を中心に、346,595千円の設備投資を行いました。

② メディカルサプライ事業

事業の拡大に伴い、倉庫の充実を目的とした設備投資を中心に88,207千円の設備投資を行いました。

③ ヘルスケア事業

前連結会計年度に引き続きライフケア部門の事業展開のため、介護付有料老人ホーム「守口佐太有料老人ホームラガール」、「ライフコート春秋」の建物建築費用を中心に1,760,639千円の設備投資を行いました。

なお、ホロニックライフ㈱が所有しておりました「エスペラル城東」の土地及び建物等を不動産流動化に伴い、譲渡価格5,000,000千円にて売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府吹田市)	管理部門	事務所	43,941	—	— (—)	— (—)	28,273	72,214	31
トータルバック システム事業部 (大阪府吹田市)	トータルバック システム事業	事務所	17,526	541,107	— (—)	— (—)	9,341	567,975	52
首都圏事業部 (東京都中央区)	トータルバック システム事業	事務所	3,604	—	— (—)	— (—)	438	4,042	15
中国事業部 (広島市西区)	トータルバック システム事業	事務所	326	—	— (—)	— (—)	48	374	6
松江医療テナント (島根県松江市)	トータルバック システム事業	病医院 調剤薬局	—	109,748	— (—)	— (—)	—	109,748	—
メディカルサプライ 事業部 (大阪府吹田市)	メディカル サプライ事業	事務所 倉庫	57,658	—	— (—)	— (—)	16,608	74,267	47
賃貸ビル4件 (東京都世田谷区他)	管理部門 その他事業	事務所他	11,219	160,980	58,069 (251)	363,725 (1,933)	—	593,994	—
合計			134,276	811,836	58,069 (251)	363,725 (1,933)	54,710	1,422,617	151

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品	5年	23,414	69,890
賃貸資産	5年	204,702	639,041
ソフトウェア	5年	13,959	10,020

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株) シップコーポレーション	(大阪府羽曳野市) (注) 2	トータルバックシステム事業	賃貸物件	—	142,090	— (—)	37,169 (1,014)	319	179,580	11
(株) 西大阪地所	病院1件他 (奈良県橿原市他)	トータルバックシステム事業	病院他	—	1,096,983	— (—)	2,290,916 (10,657)	207,603	3,595,503	—
誠光堂(株)	本社 (和歌山県和歌山市)	管理部門 トータルバックシステム事業 メディカルサブライ事業	事務所 倉庫	307,227	—	214,477 (3,101)	— (—)	8,084	529,789	61
	医大前分室 (和歌山県和歌山市)	メディカルサブライ事業	事務所	20,088	—	42,000 (453)	— (—)	1,130	63,218	5
	大阪南営業所 (大阪府貝塚市)	メディカルサブライ事業	事務所	1,513	—	— (—)	— (—)	170	1,683	11
	田辺営業所 (和歌山県田辺市)	メディカルサブライ事業	事務所 倉庫	17,385	—	57,000 (941)	— (—)	382	74,767	13
	新宮営業所 (和歌山県新宮市)	メディカルサブライ事業	事務所 倉庫	20,327	—	27,000 (319)	— (—)	450	47,778	9
	賃貸ビル 1件他 (和歌山県和歌山市他) (注) 3	管理部門	事務所他	10,052	—	58,400 (1,564)	— (—)	—	68,453	—
日星調剤(株)	日星薬局 3店舗 (島根県鹿足郡津和野町他)	ヘルスケア事業	事務所 調剤薬局	28,510	—	19,596 (638)	— (—)	6,378	54,485	15
ユナイテッドライフ(株)	ウェルハウス 尼崎 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業	事務所 介護付有料老人ホーム	954,693	—	566,903 (5,327)	— (—)	14,569	1,536,166	61
春秋ライフ(株)	ライフコート 春秋 (大阪府羽曳野市)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	1,187,483	—	630,273 (13,826)	— (—)	64,501	1,882,258	49
イング(株)	ひまわり薬局 7店舗 (大阪府高槻市他)	ヘルスケア事業	事務所 調剤薬局	251,164	—	334,800 (713)	— (—)	4,821	590,785	59
弘道会ライフ(株)	守口佐太有料老人ホーム ラガール (大阪府守口市)	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	1,539,341	—	892,758 (5,885)	— (—)	70,182	2,502,282	35
グリーンファーマシー(株)	わかば薬局他 9店舗 (大阪市東淀川区他)	ヘルスケア事業	事務所 調剤薬局	61,002	—	51,196 (298)	— (—)	6,176	118,374	59
あいのライフ(株)	カリエール茨木 (大阪府茨木市) (注) 2	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	—	—	562,113 (4,441)	— (—)	945	563,058	—
グリーンエンジニアリング(株)	東京医科歯科大学医学部附属病院(東京都文京区)	トータルバックシステム事業	P E T 検査施設	421,104	—	—	— (—)	223,947	645,051	4

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
グリーンアニマル(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他事業	動物病院 等施設	183,973	—	—	— (—)	19,588	203,561	11
(株)サンライフ	本社他 (神奈川県 相模原市他)	メディカル サプライ事 業	事務所他	72,555	—	273,011 (1,493)	— (—)	14,819	360,387	42
(株)仙台調剤	仙台調剤薬局 他18店舗 (宮城県 仙台市他)	ヘルスケア 事業	事務所 調剤薬局	228,109	—	9,448 (288)	— (—)	58,803	296,360	60
(株)セントラル ユニ	本社他 (東京都 千代田区他)	トータルパ ックシステ ム事業	事務所 医療機器 製品等の 生産設備	1,199,209	—	1,808,588 (30,303)	— (—)	167,294	3,175,091	183

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在、未稼働の設備であります。
- 3 現在、遊休地を含んでおります。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
国内子会社

会社名	名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
誠光堂(株)	工具器具備品	5年	10,156	31,906
(株)オルソメデイコ	工具器具備品	5年	19,410	84,284
ホロニックライフ(株)	工具器具備品	5年	37,230	132,537
グリーンエンジニアリング(株)	機械装置	7年	85,466	665,060
イング(株)	工具器具備品	3年～5年	15,855	12,623
グリーンファーマシー(株)	工具器具備品	5年	47,017	141,604
弘道会ライフ(株)	工具器具備品	5年	8,987	98,010
春秋ライフ(株)	工具器具備品	5年	13,379	93,661
グリーンアニマル(株)	機械装置	5年	33,231	145,008
(株)セントラルユニ	工具器具備品	3年～5年	17,343	89,772
(株)エフエスユニ	工具器具備品	4年～6年	5,763	21,656
アイネット・システムズ(株)	工具器具備品	5年	—	27,501
	ソフトウェア	5年	—	232,171

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備新設の計画は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
あいのライ フ㈱	カリエール茨木 (大阪府守口市)	ヘルスケア 事業	介護付有 料老人ホ ーム	2,529,482	563,058	銀行借 入及資 本金	平成17年 3月	平成20年 1月	定員200名
㈱西大阪地 所	SHIP SENRI BLDG. (仮称) (大阪府豊中市)	トータルパ ックシステ ム事業	病院・ 介護付有 料老人ホ ーム	7,450,981	2,103,791	銀行借 入及資 本金	平成17年 9月	平成20年 8月	病院400床 定員200名
合計				9,980,463	2,666,850	—	—	—	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,484	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,484	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日 (注) 1	840	10,052	79,800	275,800	79,800	79,800
平成16年1月27日 (注) 2	2,000	12,052	220,000	495,800	220,000	299,800
平成16年7月6日 (注) 3	3,000	15,052	75,000	570,800	76,350	376,150
平成16年8月9日 (注) 4	30,104	45,156	—	570,800	—	376,150
平成17年2月21日 (注) 5	10,000	55,156	1,402,500	1,973,300	2,317,500	2,693,650
平成17年3月14日 (注) 6	2,250	57,406	315,562	2,288,862	521,437	3,215,087
平成17年8月19日 (注) 7	229,624	287,030	—	2,288,862	—	3,215,087
平成18年3月10日 (注) 8	44,000	331,030	3,162,588	5,451,450	3,162,588	6,377,675
平成18年3月17日 (注) 9	3,000	334,030	215,631	5,667,081	215,631	6,593,306

- (注) 1 有償第三者割当増資 発行価格 190千円 資本組入額 95千円
主な割当先 当社役員7名、子会社役員11名、他当社従業員等30名
- 2 有償第三者割当増資 発行価格 220千円 資本組入額 110千円
主な割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社、グリーンホスピタルサプライ従業員持株会、野村證券株式会社、株式会社三井住友銀行、他37名
- 3 新株引受権の権利行使
権利行使者 有限会社ココー、古川幸一郎、古川香織、SMB Cキャピタル株式会社、投資事業組合オリックス6号業務執行組合員
- 4 平成16年7月9日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 5 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
発行価格 400千円、引受価額 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
- 6 有償第三者割当増資
発行価格 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
- 7 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
- 8 有償一般募集による増資
発行価格 151千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円
- 9 有償第三者割当増資
発行価格 143千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	20	43	49	1	4,312	4,448	—
所有株式数 (株)	—	78,196	1,320	40,654	66,244	30	147,581	334,025	5
所有株式数 の割合(%)	—	23.40	0.40	12.17	19.83	0.01	44.19	100.00	—

(注) 1 自己株式 17.5株は、「個人その他」に 17株、「端株の状況」に 0.5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 176株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古川國久	大阪府吹田市	34,285.00	10.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819.00	10.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505202 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	NYMPHENBURGER STR, 70 8000 MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6-7)	24,430.00	7.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	23,308.00	6.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	17,790.00	5.33
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	15,924.00	4.77
古川幸一郎	大阪府吹田市	15,850.50	4.75
グリーンホスピタルサプライ 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	9,536.50	2.85
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	7,000.00	2.10
石川 幸司	大阪府高槻市	6,311.00	1.89
計	—	188,254.00	56.36

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 23,308株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 17,790株

資産管理サービス信託銀行株式会社 15,924株

三井アセット信託銀行株式会社 7,000株

2 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり 株式を所有している旨報告を受けて
おりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主
の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行他1社	24,524.00	7.34
みずほ信託銀行株式会社他2社	17,429.00	5.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,008	334,008	—
端株	普通株式 5	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,008	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 176株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 176個が含まれております。
2 端株には自己株 0.5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	17	—	17	0.01
計	—	17	—	17	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年2月16日(木)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	17	—	17	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

以上の方針に基づき、第15期(平成19年3月期)におきましては、業績等を勘案し、1株につき普通配当1,000円と東京証券取引所市場第一部への上場記念配当500円を加えました合計1,500円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化を図りながら、将来の事業拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	501	1,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	733,000	763,000 ※241,000	204,000
最低(円)	567,000	585,000 ※137,000	124,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。

当社株主は、平成17年2月22日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

また、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部に指定変更されております

2 ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	192,000	177,000	197,000	202,000	199,000	196,000
最低(円)	163,000	151,000	170,000	184,000	158,000	166,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部に指定変更されております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		古川 國久	昭和20年4月27日生	昭和39年4月 平成4年8月 平成4年11月 平成12年10月 平成15年5月 平成19年1月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)設立 代表取締役社長 (現任) グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 誠光堂株式会社代表取締役社長 誠光堂株式会社代表取締役会長 (現任) 株式会社セントラルユニ代表取締 役会長(現任)	(注)4	34,285
代表取締役 副社長		伊藤 忍	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役営業本部長 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	3,415
専務取締役	経営企画室長	小川 宏隆	昭和33年1月14日生	昭和56年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年1月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社、取締役コンサル タント部長 株式会社シップコーポレーション 代表取締役社長(現任) 当社専務取締役経営企画室長(現 任) 株式会社セントラルユニ取締役 (現任)	(注)4	3,315
取締役	専務執行役員 メディカルサブ ライ事業部長	播戸 健	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 平成4年12月 平成5年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 大阪営業部長 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 営業副本部長 当社取締役首都圏営業部長 当社取締役専務執行役員首都圏事 業部長 当社取締役専務執行役員メディカ ルサプライ事業部長(現任)	(注)4	2,915

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業本部長 兼 首都圏 事業部長	小 林 宏 行	昭和32年6月21日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成6年5月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 メディカルシステム部長 平成9年7月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 平成13年4月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)営業副 本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼メディカル システム営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼トータルバックシステム事業 部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼首都圏事業部長(現任)	(注)4	2,321
取締役	常務執行役員 中国事業部長	沖 本 浩 一	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年11月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 中国営業部長 平成14年3月 当社取締役中国営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員中国事業 部長(現任)	(注)4	2,815
取締役	常務執行役員 管理本部長	黒 田 敏 史	昭和23年6月25日生	昭和42年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成13年4月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 管理部長 平成13年6月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 管理部長 平成14年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	(注)4	1,011
取締役	常務執行役員 社長室長 兼 総務部長	滝 川 博 三	昭和28年1月14日生	昭和46年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年10月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)監査役 平成5年1月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 総務部長 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役総務部長 平成16年8月 当社取締役常務執行役員総務部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員社長室長 兼総務部長(現任)	(注)4	2,765
取締役		和 田 義 昭	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成3年11月 鴻池運輸株式会社入社 平成4年12月 同社取締役 平成6年12月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)4	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		村田善政	昭和28年12月9日生	昭和53年6月 平成8年7月 平成14年10月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	川西医科器械株式会社(現株式会社カワニシ)入社 株式会社ホスネット・ジャパン設立代表取締役 株式会社エム・アール・ピー設立代表取締役 当社管理本部 当社情報システム事業本部長 当社取締役情報システム事業本部長(現任)	(注)4	—	
取締役		大山文明	昭和23年2月15日生	昭和45年9月 平成4年8月 平成5年8月 平成19年6月	関東医師製薬株式会社(現在解散)入社 有限会社仙台調剤(現株式会社仙台調剤)設立代表取締役社長(現任) 社会福祉法人思行園理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—	
常勤監査役		竹原靖昌	昭和13年11月26日生	昭和33年4月 昭和63年1月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年8月 平成15年10月 平成19年1月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 住銀リース株式会社(現三井住友リース株式会社)入社 同社取締役 同社取締役本社支配人 三井住友リース株式会社退社 当社顧問 当社監査役(現任) 株式会社セントラルユニ監査役(現任)	(注)5	150	
監査役		水野昌也	昭和15年8月6日生	昭和46年5月 平成6年3月 平成12年8月 平成17年6月	オリエントリース株式会社(現オリックス株式会社)入社 阪神リース株式会社(出向)取締役営業部長 オリックス株式会社退社 当社監査役(現任)	(注)6	—	
監査役		細川信義	昭和16年3月21日生	昭和48年10月 昭和53年3月 平成8年9月 平成14年6月 平成18年2月	等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士細川信義事務所開業(現任) 監査法人アイ・ピー・オー代表社員(現任) エンゼル証券株式会社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	—	
計								53,142

(注) 1 当社では、取締役会の活性化のため、取締役会の意思決定及び業務執行に対する監督責任と各部門における業務執行責任を明確にするために執行役員制度を導入しております。執行役員は8名であり、上記の執行役員を兼務する取締役5名を除く3名は次のとおりであります。

執行役員 営業推進本部長 兼 トータルパックシステム事業部営業推進部長 若槻 哲男
執行役員 トータルパックシステム事業部長 平石 嘉人
執行役員 経理部長 石居 一彦

- 2 取締役 和田義昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 水野昌也及び細川信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 監査役の任期は、平成18年2月に開催しました臨時株主総会締結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期
大 山 博 康	昭和21年2月23日生	昭和43年3月	豊島株式会社入社	(注)
		昭和60年7月	同社財務部長	
		平成16年6月	堂島関東証券取締役部長	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりましたが、このような社会潮流の中、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 提出会社の企業統治に関する事項

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を導入しており、取締役会、監査役会の各種機関を設置しております。

提出日現在、取締役会は社外取締役1名を含む、11名で構成されております。また、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、適宜必要に応じて臨時に開催しております。

取締役は各セグメントごと、並びに大阪、首都圏、中国の各地方ごとに選任され、それぞれの事業分野、地方の状況に関する専門知識をもった取締役が経営の意思決定に参加することで的確な経営の意思決定を可能とする経営体制を構築しております。

また、当社ではフラットな経営体制を構築し、案件ごとに編成される専任チーム体制をとっております。このことにより、職務分掌、責任の所在が明らかになり、意思決定・伝達の迅速化、経営の効率化を実現しております。

さらに、11名の取締役のうち社外取締役1名が選任されており、当社と利害関係のない立場から経営の意思決定に参加することによって取締役会の意思決定に対する適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築しております。

また、監査役も取締役会に参加し取締役会の意思決定、業務執行状況について監査いたしております。

以上から、的確な意思決定、迅速かつ効率的な意思の伝達、適正な監督・監視体制という一連の体制が有機的に連動することにより、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることができるよう努めております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムに関する社内ガイドライン「内部統制の構築に関する基本方針について」を決議しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生をできる限り防止するために、重要事項についての適法性等に関しては、法律事務所及び監査法人等からの意見を受ける体制を構築しており、法律事務所からは法的な助言を受け、監査法人からは法定監査及びそれに付随するアドバイスを受けております。なお、当社は、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、コンプライアンス管理体制を築いており、コンプライアンス委員会を定期開催するとともに、全社員に対して「コンプライアンス基準及び要領」を配布し、コンプライアンスの徹底と情報の開示に努めております。

また当社は企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めており、教育の徹底、業務プロセスの改善及び定期的な監査・指導を行っております。その他、リスク管理に関する委員会としては環境管理を中心としたISO推進委員会、安全対策としての防災委員会を設置しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に支払った役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 9名 184,850千円(うち社外取締役 3,900千円)

監査役 3名 11,700千円(うち社外監査役 3,900千円)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額となります。

② 内部監査及び監査役監査の組織

(1) 人員及び手続き並びに内部監査

当社では、内部監査部門として社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室においては、企業集団の業務活動全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法令・定款の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査室は、現在当社社員1名で構成されております。

(2) 監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役会は3名(うち社外監査役2名)により構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的開催される他必要に応じて随時開催されます。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、内容等を監査し、また、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、事業の概況について定期的に報告を受け、各事業部門、重要な関係会社への往訪を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行います。

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係の概要

当社と社外取締役1名、社外監査役2名との間には、特別な利害関係はありません。

④ 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32,000千円

上記以外にM&A等にかかる財務調査に関する報酬 9,600千円

⑤ 業務を執行した公認会計士の氏名

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 佐藤雄一 (あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 近藤康仁 (あずさ監査法人)

(2) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補等 4名

⑥ 取締役の定数等の内容

当社が取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役会決議事項等の内容

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	10,654,715		13,833,954	
2 受取手形及び売掛金	※3	24,905,685		30,049,499	
3 たな卸資産		2,938,622		5,649,984	
4 短期貸付金		169,250		2,381,200	
5 繰延税金資産		369,296		677,188	
6 その他		589,489		1,690,034	
貸倒引当金		△79,266		△101,922	
流動資産合計		39,547,794	61.4	54,179,939	60.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	5,384,791		9,281,127	
減価償却累計額		△526,894	4,857,897	△2,263,720	7,017,406
(2) 機械装置及び運搬具		302,657		495,814	
減価償却累計額		△30,130	272,526	△245,922	249,892
(3) 賃貸資産	※2	2,841,158		2,962,358	
減価償却累計額		△790,907	2,050,250	△1,077,209	1,885,148
(4) 土地	※2		4,873,751		5,656,028
(5) 賃貸土地	※2		2,654,642		2,691,811
(6) 建設仮勘定			1,614,306		208,548
(7) その他		302,612		1,436,326	
減価償却累計額		△200,288	102,324	△1,036,414	399,911
有形固定資産合計			16,425,699		18,108,747
2 無形固定資産					
(1) 営業権			233,333		—
(2) 連結調整勘定			511,509		—
(3) のれん			—		7,499,833
(4) その他			76,644		443,817
無形固定資産合計			821,486		7,943,651
			25.5		20.1
			1.3		8.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,186,656		2,357,922	
(2) 長期貸付金		3,760,072		4,612,562	
(3) 繰延税金資産		94,058		528,904	
(4) 破産更生等債権		278,496		300,506	
(5) 差入保証金		783,632		1,150,464	
(6) その他		822,107		1,342,505	
貸倒引当金		△284,284		△311,579	
投資その他の資産合計		7,640,738	11.8	9,981,286	11.1
固定資産合計		24,887,924	38.6	36,033,685	40.0
資産合計		64,435,718	100.0	90,213,624	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2,3	25,569,002		27,210,920	
2 短期借入金		2,996,000		5,951,620	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	971,767		2,077,012	
4 未払法人税等		1,494,216		1,500,251	
5 賞与引当金		244,424		603,799	
6 役員賞与引当金		—		21,950	
7 工事損失引当金		—		9,800	
8 繰延税金負債		5,009		6,818	
9 その他		3,133,840		6,080,262	
流動負債合計		34,414,260	53.4	43,462,435	48.2
II 固定負債					
1 社債		1,438,000		2,939,000	
2 長期借入金	※2	8,890,085		16,256,597	
3 退職給付引当金		86,267		1,071,314	
4 役員退職慰労引当金		41,600		47,670	
5 繰延税金負債		346,994		220,724	
6 その他		882,556		489,245	
固定負債合計		11,685,503	18.2	21,024,552	23.3
負債合計		46,099,764	71.6	64,486,988	71.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,990	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	5,667,081	8.8	—	—
III 利益剰余金		6,593,306	10.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,284,628	8.2	—	—
V 自己株式	※7	772,528	1.2	—	—
自己株式		△580	△0.0	—	—
資本合計		18,316,964	28.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,435,718	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,667,081	6.3
2 資本剰余金		—	—	6,593,306	7.3
3 利益剰余金		—	—	7,381,195	8.2
4 自己株式		—	—	△580	△0.0
株主資本合計		—	—	19,641,003	21.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	420,883	0.4
為替換算調整勘定		—	—	205	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	421,089	0.4
III 新株予約権		—	—	2,000	0.0
IV 少数株主持分		—	—	5,662,542	6.3
純資産合計		—	—	25,726,636	28.5
負債及び純資産合計		—	—	90,213,624	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			62,229,830	100.0	78,845,431	100.0	
II 売上原価			54,388,447	87.4	68,815,004	87.3	
売上総利益			7,841,382	12.6	10,030,427	12.7	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		363,656			516,647		
2 給与手当		1,035,940			1,692,535		
3 賞与		354,496			396,273		
4 退職給付費用		26,267			113,500		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,400			4,404		
6 賞与引当金繰入額		156,178			188,524		
7 貸倒引当金繰入額		1,870			27,915		
8 役員賞与引当金繰入額		—			21,950		
9 その他		2,668,755	4,611,564	7.4	3,771,666	6,733,416	8.5
営業利益			3,229,818	5.2	3,297,010	4.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		283,155			574,622		
2 金利スワップ評価益		70,231			329		
3 その他		148,199	501,586	0.8	214,219	789,171	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		257,198			324,621		
2 投資有価証券売却損		—			10,748		
3 社債発行費		—			41,312		
4 新株発行費		40,936			—		
5 貸倒引当金繰入額		13,100			3,347		
6 金利スワップ評価損		46,291			16,926		
7 その他		46,671	404,199	0.6	46,212	443,169	0.6
経常利益			3,327,205	5.4	3,643,012	4.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,216			1,488,107		
2 製品自主回収引当金戻入		—			137,561		
3 構造改革引当金戻入		—	1,216	0.0	9,862	1,635,531	2.1
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		—			111,968		
2 減損損失	※5	6,699			26,900		
3 製品改修損失		—			12,746		
4 投資有価証券評価損		—			2,768		
5 固定資産除却損	※4	1,000			2,487		
6 固定資産売却損	※3	2,149			—		
7 その他		—	9,848	0.0	7,241	164,111	0.2
税金等調整前 当期純利益			3,318,572	5.3		5,114,432	6.5
法人税、住民税 及び事業税		1,821,301			2,176,816		
法人税等調整額		△181,912	1,639,389	2.6	253,518	2,430,335	3.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△16,952	△0.0		215,516	0.3
当期純利益			1,696,135	2.7		2,468,580	3.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,215,087
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株式の発行	3,378,219	3,378,219
III	資本剰余金期末残高		6,593,306
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,876,403
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,696,135	1,696,135
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	258,311	
2	役員賞与	29,600	287,911
IV	利益剰余金期末残高		5,284,628

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	5,284,628	△580	17,544,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△334,012		△334,012
役員賞与(注)			△38,000		△38,000
当期純利益			2,468,580		2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			2,096,567		2,096,567
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	7,381,195	△580	19,641,003

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	772,528	—	772,528	—	18,990	18,335,954
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△334,012
役員賞与(注)						△38,000
当期純利益						2,468,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	5,294,113
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△351,644	205	△351,438	2,000	5,643,552	7,390,681
平成19年3月31日残高(千円)	420,883	205	421,089	2,000	5,662,542	25,726,636

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,318,572	5,114,432
減価償却費		593,951	1,127,899
減損損失		6,699	26,900
のれん償却額		—	294,888
連結調整勘定償却額		335,271	—
たな卸資産評価損		—	111,968
製品改修損失		—	12,746
持分法による投資損益		△14,272	△8,540
賞与引当金の増加(△減少)額		40,588	67,511
貸倒引当金の増加(△減少)額		14,262	△36,402
退職給付引当金の増加 (△減少)額		8,683	△28,716
役員賞与引当金の増加 (△減少)額		—	21,950
役員退職慰労引当金の増加 (△減少)額		4,400	4,404
工事損失引当金の増加 (△減少)額		—	9,800
構造改革引当金の増加 (△減少)額		—	△27,131
製品自主回収引当金の増加 (△減少)額		—	△170,270
有形固定資産売却益		△1,216	△1,488,107
有形固定資産売却損		2,149	—
有形固定資産除却損		1,000	2,487
投資有価証券評価損		—	2,768
受取利息及び受取配当金		△305,140	△631,332
支払利息		257,198	324,621
売上債権の減少(△増加)額		△7,000,411	709,556
たな卸資産の減少(△増加)額		△939,613	955,474
仕入債務の増加(△減少)額		3,060,858	△2,911,572
役員賞与の支払額		△29,600	△38,000
その他		559,390	△157,136
小計		△87,229	3,290,198
利息及び配当金の受取額		346,628	656,442
利息の支払額		△225,603	△343,704
法人税等の支払額		△1,013,262	△2,265,300
営業活動による キャッシュ・フロー		△979,465	1,337,636

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△40,000	△1,921,800
定期預金の払戻による収入		475,880	—
有形固定資産の取得による支出		△5,780,314	△2,949,806
有形固定資産の売却による収入		11,596	5,019,180
短期貸付による支出		△6,510,000	△6,876,000
短期貸付金の回収による収入		6,557,100	4,712,562
長期貸付による支出		△3,681,000	△1,466,000
長期貸付金の回収による収入		1,198,410	510,174
無形固定資産の取得による支出		△26,445	△81,013
無形固定資産の売却による収入		368	—
投資有価証券の取得による支出		△302,969	△1,059,913
投資有価証券の売却による収入		—	1,307,192
新規連結子会社取得による 純支出	※2	△447,542	△7,609,993
関係会社株式取得による支出		△12,500	—
その他		△422,047	△96,074
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,979,462	△10,511,492
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額		800,000	1,415,740
長期借入による収入		4,750,085	10,395,000
長期借入金の返済による支出		△1,400,886	△2,742,287
社債の発行による収入		—	2,359,419
社債の償還による支出		△284,000	△1,261,500
株式の発行による収入		6,715,501	—
その他		—	△162
配当金の支払額		△257,202	△332,728
財務活動による キャッシュ・フロー		10,323,498	9,833,481
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	370
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少)額		364,569	659,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,193,746	10,558,315
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,558,315	11,218,312

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……22社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、誠光ライフ㈱及びグリーンアニマル㈱、セイコーシステム㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱ホスピタルフードサプライサービス及び㈱三世会については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)新世紀と(有)わかばは、当連結会計年度において(有)わかばを存続会社として合併しております。</p>	<p>連結子会社の数……33社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、従来より連結子会社であった(有)わかばは、当連結会計年度において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー㈱となっております。</p> <p>また、㈱サンライフ、㈱セントラルユニ、㈱エフエスユニ、㈱エフエスユニマネジメント、韓国セントラル㈱、韓国ユニ㈱、台湾優寧股份有限公司、㈱仙台調剤、アイネット・システムズ㈱及びメディカルサプライネットワーク㈱については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、㈱ジェイ・アイエスアイについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数……3社 非連結子会社の名称 ㈱チェーンマネジメント ㈱大山メディカルプロデュース ㈱ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用非連結子会社……1社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2)持分法適用関連会社……1社 会社名：(株)エフエスナゴヤ (株)エフエスナゴヤについては、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社の会社等の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。 なお、㈱サンライフについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更していません。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 個別法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 _____</p> <p>c 原材料 _____</p> <p>d 未成工事支出金 _____</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 標準品…移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 その他 2年～20年</p> <p>b 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 4年～50年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a _____</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 _____</p> <p>社債発行費 主として支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 ———</p> <p>④ 工事損失引当金 ———</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,950千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 構造改革引当金 —————</p> <p>⑧ 製品自主回収引当金 —————</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上で同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。なお、当連結会計年度において、事業構造改革の終了に伴い、構造改革引当金を全額取崩しております。</p> <p>⑧ 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認めた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。なお、当連結会計年度において、製品自主回収の終了に伴い、製品自主回収引当金を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 2. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。	——
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	——
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が6,699千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>
——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計金額に相当する金額は20,062,093千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ評価益」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金利スワップ評価益」の金額は9,669千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ評価損」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金利スワップ評価損」の金額は37,542千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「営業権償却額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に116,666千円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成18年3月10日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額332,904千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ332,904千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 95,300千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 26,400千円</p> <p>建物及び構築物 2,308,916千円</p> <p>賃貸資産 910,991千円</p> <p>土地 3,692,528千円</p> <p>賃貸土地 669,952千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,608,788千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 170,006千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 744,087千円</p> <p>長期借入金 8,007,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,921,093千円</p> <p>※3 ———</p> <p>4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 45,030千円</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーンマネジメント 26,700千円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式334,030株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17.5株であります。</p> <p>8 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 9,800,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 1,696,000千円</p> <hr/> <p>差引額 8,104,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 111,793千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 26,400千円</p> <p>建物及び構築物 4,162,384千円</p> <p>賃貸資産 723,977千円</p> <p>土地 2,823,613千円</p> <p>賃貸土地 306,226千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,042,601千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 267,762千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 109,200千円</p> <p>長期借入金 7,679,800千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,056,762千円</p> <p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 279,403千円</p> <p>支払手形 1,824,445千円</p> <p>4 ———</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーンマネジメント 8,055千円</p> <p>※6 ———</p> <p>※7 ———</p> <p>8 当座貸越契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 12,350,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 4,295,000千円</p> <hr/> <p>差引額 8,055,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 33,073千円																
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,076千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,076千円	機械装置及び運搬具	139千円	計	1,216千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">1,485,942千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,488,107千円</td> </tr> </table>	建物及び土地等	1,485,942千円	土地	2,164千円	計	1,488,107千円				
工具器具備品	1,076千円																
機械装置及び運搬具	139千円																
計	1,216千円																
建物及び土地等	1,485,942千円																
土地	2,164千円																
計	1,488,107千円																
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> </table>	貸貸資産	2,112千円	その他(無形固定資産)	36千円	計	2,149千円	※3										
貸貸資産	2,112千円																
その他(無形固定資産)	36千円																
計	2,149千円																
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162千円	工具器具備品	838千円	計	1,000千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	562千円	貸貸資産	1,786千円	工具器具備品	137千円	計	2,487千円		
建物及び構築物	162千円																
工具器具備品	838千円																
計	1,000千円																
建物及び構築物	562千円																
貸貸資産	1,786千円																
工具器具備品	137千円																
計	2,487千円																
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県岩出市</td> <td style="text-align: right;">6,699千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td style="text-align: right;">26,900千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	遊休	土地	和歌山県和歌山市	26,900千円
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)														
遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円														
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)														
遊休	土地	和歌山県和歌山市	26,900千円														
(経緯) 上記の土地については、事務所移転予定地として取得しましたが、計画変更により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、貸貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づく正味売却価額により評価しております。	(経緯) 上記の土地については、事業用土地として取得しましたが、計画変更により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、路線価を合理的に調整した価格に基づく正味売却価額により評価しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,654,715千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△96,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,558,315千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ホスピタルフードサプライサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">428,995千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,181千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">389,611千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△138,767千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△447,542千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,654,715千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,400千円	現金及び現金同等物	10,558,315千円	流動資産	428,995千円	固定資産	9,181千円	連結調整勘定	389,611千円	流動負債	△138,767千円	固定負債	△8,520千円	㈱ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額	680,500千円	㈱ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物	232,957千円	差引：㈱ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出	△447,542千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,833,954千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,846,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,628,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,218,312千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱サンライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,111千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391,171千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,477,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,651,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△157,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱サンライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,016千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">184,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱サンライフ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,415,574千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱セントラルユニとその連結子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,595,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,888,858千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,024,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,085,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,684,803千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,488,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱セントラルユニの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,249,894千円</td> </tr> <tr> <td>㈱セントラルユニの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,643,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱セントラルユニ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,606,053千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,833,954千円	有価証券	12,560千円	計	13,846,514千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,628,201千円	現金及び現金同等物	11,218,312千円	流動資産	1,540,111千円	固定資産	391,171千円	のれん	1,477,568千円	流動負債	△1,651,264千円	固定負債	△157,570千円	㈱サンライフの株式の取得価額	1,600,016千円	㈱サンライフの現金及び現金同等物	184,441千円	差引：㈱サンライフ株式取得による純支出	△1,415,574千円	流動資産	13,595,008千円	固定資産	4,888,858千円	のれん	1,024,568千円	流動負債	△5,085,423千円	固定負債	△1,684,803千円	少数株主持分	△5,488,313千円	㈱セントラルユニの株式の取得価額	7,249,894千円	㈱セントラルユニの現金及び現金同等物	4,643,841千円	差引：㈱セントラルユニ株式取得による純支出	△2,606,053千円
現金及び預金	10,654,715千円																																																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	△96,400千円																																																																		
現金及び現金同等物	10,558,315千円																																																																		
流動資産	428,995千円																																																																		
固定資産	9,181千円																																																																		
連結調整勘定	389,611千円																																																																		
流動負債	△138,767千円																																																																		
固定負債	△8,520千円																																																																		
㈱ホスピタルフードサプライサービスの株式の取得価額	680,500千円																																																																		
㈱ホスピタルフードサプライサービスの現金及び現金同等物	232,957千円																																																																		
差引：㈱ホスピタルフードサプライサービス株式取得による純支出	△447,542千円																																																																		
現金及び預金	13,833,954千円																																																																		
有価証券	12,560千円																																																																		
計	13,846,514千円																																																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,628,201千円																																																																		
現金及び現金同等物	11,218,312千円																																																																		
流動資産	1,540,111千円																																																																		
固定資産	391,171千円																																																																		
のれん	1,477,568千円																																																																		
流動負債	△1,651,264千円																																																																		
固定負債	△157,570千円																																																																		
㈱サンライフの株式の取得価額	1,600,016千円																																																																		
㈱サンライフの現金及び現金同等物	184,441千円																																																																		
差引：㈱サンライフ株式取得による純支出	△1,415,574千円																																																																		
流動資産	13,595,008千円																																																																		
固定資産	4,888,858千円																																																																		
のれん	1,024,568千円																																																																		
流動負債	△5,085,423千円																																																																		
固定負債	△1,684,803千円																																																																		
少数株主持分	△5,488,313千円																																																																		
㈱セントラルユニの株式の取得価額	7,249,894千円																																																																		
㈱セントラルユニの現金及び現金同等物	4,643,841千円																																																																		
差引：㈱セントラルユニ株式取得による純支出	△2,606,053千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
	<p>株式の取得により新たに(株)仙台調剤を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 403 1404 772"> <tr><td>流動資産</td><td>1,579,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>502,768千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>2,909,029千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△800,459千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△16,667千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)仙台調剤の株式の取得価額</td><td>4,173,894千円</td></tr> <tr><td>(株)仙台調剤の現金及び現金同等物</td><td>774,155千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(株)仙台調剤株式取得による純支出</td><td>△3,399,739千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たにアイネット・システムズ(株)とその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 1019 1404 1422"> <tr><td>流動資産</td><td>747,106千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>155,081千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,701,336千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,979,977千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△356,823千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td>△2,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額</td><td>264,723千円</td></tr> <tr><td>アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物</td><td>76,097千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出</td><td>△188,626千円</td></tr> </table>	流動資産	1,579,224千円	固定資産	502,768千円	のれん	2,909,029千円	流動負債	△800,459千円	固定負債	△16,667千円	<hr/>		(株)仙台調剤の株式の取得価額	4,173,894千円	(株)仙台調剤の現金及び現金同等物	774,155千円	<hr/>		差引：(株)仙台調剤株式取得による純支出	△3,399,739千円	流動資産	747,106千円	固定資産	155,081千円	のれん	1,701,336千円	流動負債	△1,979,977千円	固定負債	△356,823千円	新株予約権	△2,000千円	<hr/>		アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額	264,723千円	アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物	76,097千円	<hr/>		差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出	△188,626千円
流動資産	1,579,224千円																																										
固定資産	502,768千円																																										
のれん	2,909,029千円																																										
流動負債	△800,459千円																																										
固定負債	△16,667千円																																										
<hr/>																																											
(株)仙台調剤の株式の取得価額	4,173,894千円																																										
(株)仙台調剤の現金及び現金同等物	774,155千円																																										
<hr/>																																											
差引：(株)仙台調剤株式取得による純支出	△3,399,739千円																																										
流動資産	747,106千円																																										
固定資産	155,081千円																																										
のれん	1,701,336千円																																										
流動負債	△1,979,977千円																																										
固定負債	△356,823千円																																										
新株予約権	△2,000千円																																										
<hr/>																																											
アイネット・システムズ(株)の株式の取得価額	264,723千円																																										
アイネット・システムズ(株)の現金及び現金同等物	76,097千円																																										
<hr/>																																											
差引：アイネット・システムズ(株)株式取得による純支出	△188,626千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	484,397	33,915	450,482	機械装置 及び運搬具	798,883	141,166	657,717
その他 (工具器具備品)	564,329	220,658	343,671	その他 (工具器具備品)	1,165,663	497,811	667,852
無形固定資産 (ソフトウェア)	84,129	59,679	24,450	無形固定資産 (ソフトウェア)	367,554	144,002	223,552
合計	1,132,856	314,252	818,603	合計	2,332,102	782,979	1,549,122
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。				(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払 利子込み法によっておりましたが、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が増加したため、当連結会計年 度より支払利子抜き法により算定しておりま す。なお、支払利子込み法による当連結会計 年度の金額は以下のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	915,980	157,295	758,684	機械装置 及び運搬具	915,980	157,295	758,684
その他 (工具器具備品)	1,252,265	536,010	716,254	その他 (工具器具備品)	1,252,265	536,010	716,254
無形固定資産 (ソフトウェア)	397,734	153,818	243,915	無形固定資産 (ソフトウェア)	397,734	153,818	243,915
合計	2,565,980	847,124	1,718,855	合計	2,565,980	847,124	1,718,855

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">308,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,005,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,313,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,784千円</td> </tr> </table> <p>(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239,819千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 〔減損損失について〕 リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	308,097千円	1年超	1,005,327千円	合計	1,313,424千円	1年以内	111,751千円	1年超	323,032千円	合計	434,784千円	支払リース料	239,511千円	減価償却費相当額	239,819千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">610,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,617,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,227,559千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">676,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,391,840千円</td> </tr> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">206,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">639,041千円</td> </tr> </table> <p>(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">223,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">672,984千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255,370千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">277,974千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 〔減損損失について〕 同左</p>	1年以内	610,321千円	1年超	1,617,238千円	合計	2,227,559千円	1年以内	676,582千円	1年超	1,715,257千円	合計	2,391,840千円	1年以内	206,021千円	1年超	433,020千円	合計	639,041千円	1年以内	223,279千円	1年超	449,705千円	合計	672,984千円	支払リース料	277,974千円	減価償却費相当額	255,370千円	支払リース料	277,974千円	減価償却費相当額	277,974千円
1年以内	308,097千円																																																
1年超	1,005,327千円																																																
合計	1,313,424千円																																																
1年以内	111,751千円																																																
1年超	323,032千円																																																
合計	434,784千円																																																
支払リース料	239,511千円																																																
減価償却費相当額	239,819千円																																																
1年以内	610,321千円																																																
1年超	1,617,238千円																																																
合計	2,227,559千円																																																
1年以内	676,582千円																																																
1年超	1,715,257千円																																																
合計	2,391,840千円																																																
1年以内	206,021千円																																																
1年超	433,020千円																																																
合計	639,041千円																																																
1年以内	223,279千円																																																
1年超	449,705千円																																																
合計	672,984千円																																																
支払リース料	277,974千円																																																
減価償却費相当額	255,370千円																																																
支払リース料	277,974千円																																																
減価償却費相当額	277,974千円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産	740,509	28,392	712,117	賃貸資産	740,509	244,134	496,374
合計	740,509	28,392	712,117	合計	740,509	244,134	496,374
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			350,321千円	1年以内			412,661千円
1年超			1,301,851千円	1年超			1,178,634千円
合計			1,652,173千円	合計			1,591,296千円
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			36,081千円	受取リース料			139,628千円
減価償却費			15,249千円	減価償却費			215,742千円
[減損損失について]				[減損損失について]			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	306,019	1,578,836	1,272,816
② 債券	—	—	—
③ その他	63,237	106,270	43,033
小計	369,257	1,685,106	1,315,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	6,170	5,040	△1,129
② 債券	—	—	—
③ その他	295,704	285,822	△9,882
小計	301,874	290,862	△11,012
合計	671,132	1,975,968	1,304,836

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,485
投資事業有限責任組合出資金	100,902

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	295,829	1,056,863	761,034
② 債券	—	—	—
③ その他	60,586	97,558	36,971
小計	356,415	1,154,422	798,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	811,814	787,083	△24,730
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	811,814	787,083	△24,730
合計	1,168,229	1,941,505	773,275

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損642千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	207,741
投資事業有限責任組合出資金	96,881
MMF	12,560

(注) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損2,126千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスクによるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っているほか、通常の営業過程における輸入取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、一部の子会社においては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクによるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、経理部にて管理しており、必要に応じ代表取締役社長及び管理本部長へ報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	3,093,000	2,925,000	△41,194	△41,194	2,925,000	2,857,000	△57,791	△57,791
	合計	3,093,000	2,925,000	△41,194	△41,194	2,925,000	2,857,000	△57,791	△57,791

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注)	△385,387千円
② 年金資産	325,412千円
連結貸借対照表計上額純額	△59,975千円
③ 前払年金費用	△26,292千円
④ 退職給付引当金	△86,267千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	29,946千円
-----------	----------

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注)	△2,736,482千円
② 年金資産	1,668,190千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,068,291千円
④ 未認識数理計算上の差異	38,235千円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△1,030,056千円
⑥ 前払年金費用	41,257千円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,071,314千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注)	185,923千円
② 利息費用	46,681千円
③ 期待運用収益	△20,201千円
④ 未認識数理計算上の差異の損益処理額	20,798千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	233,200千円

(注) 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--------|
| ① 退職給付債務見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 1.5% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日 ～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前	
期首(株)	9,990
付与(株)	—
失効(株)	506
権利確定(株)	—
未確定残(株)	9,484

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格(円)	207,900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 1,022千円</p> <p>賞与引当金 83,858千円</p> <p>賞与に係る法定福利費未払計上 11,744千円</p> <p>未払事業税 120,464千円</p> <p>商品評価損 61,035千円</p> <p>一年内回収予定繰越欠損金 40,690千円</p> <p>連結上の未実現利益調整に係る金額 44,202千円</p> <p>その他 6,279千円</p> <p>小計 369,296千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 15,334千円</p> <p>役員退職慰勞引当金 16,927千円</p> <p>投資有価証券評価損 43,730千円</p> <p>貸倒引当金 78,574千円</p> <p>退職給付引当金 31,912千円</p> <p>繰越欠損金 447,909千円</p> <p>繰延資産償却超過 1,411千円</p> <p>固定資産の未実現利益 58,588千円</p> <p>その他 7,381千円</p> <p>小計 701,769千円</p> <p>評価性引当額 △413,792千円</p> <p>繰延税金資産合計 657,273千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整額 5,009千円</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 530,215千円</p> <p>前払年金費用 10,698千円</p> <p>小計 540,913千円</p> <p>繰延税金負債合計 545,923千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 111,350千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 11,561千円</p> <p>賞与引当金 246,260千円</p> <p>賞与に係る法定福利費未払計上 36,358千円</p> <p>未払事業税 94,786千円</p> <p>商品評価損 215,985千円</p> <p>一年内回収予定繰越欠損金 24,324千円</p> <p>連結上の未実現利益調整に係る金額 56,824千円</p> <p>その他 66,224千円</p> <p>小計 752,323千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 52,451千円</p> <p>役員退職慰勞引当金 19,397千円</p> <p>投資有価証券評価損 51,054千円</p> <p>貸倒引当金 80,130千円</p> <p>退職給付引当金 421,271千円</p> <p>固定資産の未実現利益 54,484千円</p> <p>減損損失 714,563千円</p> <p>繰越欠損金 758,416千円</p> <p>その他 88,687千円</p> <p>小計 2,240,455千円</p> <p>評価性引当額 △1,590,463千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,402,315千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整額 6,818千円</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 325,867千円</p> <p>土地時価評価に伴う税効果 73,853千円</p> <p>前払年金費用 16,787千円</p> <p>その他 439千円</p> <p>繰延税金負債合計 423,766千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 978,549千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない金額 0.7%</p> <p>住民税均等割額 0.3%</p> <p>欠損金子会社の税効果未認識 3.3%</p> <p>子会社軽減税率適用に伴う差異 0.3%</p> <p>持分法による投資損益 0.2%</p> <p>連結調整勘定償却額 4.1%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない金額 0.8%</p> <p>住民税均等割額 0.7%</p> <p>欠損金子会社の税効果未認識 2.9%</p> <p>のれん償却額 1.4%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,690,459	22,769,551	7,058,324	711,495	62,229,830	—	62,229,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457,734	313,021	17,059	85,203	873,018	△873,018	—
計	32,148,193	23,082,572	7,075,383	796,699	63,102,849	△873,018	62,229,830
営業費用	28,937,951	22,467,083	6,825,604	767,973	58,998,612	1,399	59,000,012
営業利益	3,210,241	615,489	249,779	28,725	4,104,236	△874,418	3,229,818
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	24,054,474	9,933,007	13,815,435	1,431,113	49,234,030	15,201,688	64,435,718
減価償却費	180,910	28,037	343,432	11,099	563,480	33,490	596,971
減損損失	—	—	—	—	—	6,699	6,699
資本的支出	3,516,385	158,289	2,514,509	244,977	6,434,161	116,896	6,551,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は782,651千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,090,980千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の支出額とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,353,376	30,576,146	9,107,934	807,973	78,845,431	—	78,845,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	496,521	176,541	54,395	52,067	779,525	△779,525	—
計	38,849,898	30,752,688	9,162,329	860,040	79,624,956	△779,525	78,845,431
営業費用	35,486,165	29,737,647	9,145,854	876,536	75,246,204	302,216	75,548,421
営業利益又は 営業損失(△)	3,363,732	1,015,040	16,474	△16,495	4,378,752	△1,081,741	3,297,010
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	41,294,878	15,891,929	18,513,503	1,456,100	77,156,412	13,057,211	90,213,624
減価償却費	518,807	70,805	469,324	27,720	1,086,658	41,240	1,127,899
減損損失	—	—	—	—	—	26,900	26,900
資本的支出	346,595	88,207	1,760,639	1,012	2,196,454	105,506	2,301,960

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営、食事提供サービス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は872,911千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,405,577千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「トータルパックシステム事業」が2,400千円、「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が17,850千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	54,725円39銭	60,063円90銭
1株当たり当期純利益金額	5,725円35銭	7,390円68銭
	同左	
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	25,726,636
普通株式に係る純資産額(千円)	—	20,062,093
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	5,662,542
新株予約権	—	2,000
普通株式の発行済株式数(株)	—	334,030
普通株式の自己株式数(株)	—	17
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	334,012

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,696,135	2,468,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,659,135	2,468,580
期中平均株式数(株)	289,787	334,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】（平成19年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンホスピタルサブライ(株)	第2回無担保社債	平成14年 6月28日	500,000	500,000 (500,000)	0.71	無担保社債	平成19年 6月28日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第3回無担保社債	平成14年 12月26日	300,000	—	0.38	無担保社債	平成18年 12月26日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第4回無担保社債	平成15年 8月29日	240,000	140,000 (100,000)	0.62	無担保社債	平成20年 8月29日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第5回無担保社債	平成15年 9月26日	300,000	—	0.7	無担保社債	平成18年 9月26日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第6回無担保社債	平成15年 12月29日	300,000	—	0.62	無担保社債	平成18年 12月29日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第7回無担保社債	平成16年 1月26日	300,000	300,000	1.01	無担保社債	平成21年 1月26日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第8回無担保社債	平成16年 1月26日	120,000	80,000 (40,000)	0.81	無担保社債	平成21年 1月26日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第9回無担保社債	平成18年 9月29日	—	700,000	6MTIBOR +0.1	無担保社債	平成23年 9月29日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第10回無担保社債	平成18年 9月29日	—	930,000 (140,000)	6MTIBOR +0.15	無担保社債	平成25年 9月30日
グリーンホスピタルサブライ(株)	第11回無担保社債	平成18年 9月29日	—	630,000 (140,000)	6MTIBOR +0.5	無担保社債	平成23年 9月22日
誠光堂(株)	第1回無担保社債	平成16年 2月25日	220,000	220,000	1.25	無担保社債	平成22年 2月25日
誠光堂(株)	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	242,000	198,000 (44,000)	1.09	無担保社債	平成23年 9月30日
(株)エフエスユニマ ネジメント	第2回無担保社債	平成17年 3月31日	—	150,000 (50,000)	0.76	無担保社債	平成22年 3月31日
アイネット・シス テムズ(株)	第1回無担保社債	平成16年 6月29日	—	25,000 (10,000)	0.81	無担保社債	平成21年 6月29日
アイネット・シス テムズ(株)	第2回無担保社債	平成16年 8月27日	—	10,000 (10,000)	0.69	無担保社債	平成19年 8月27日
アイネット・シス テムズ(株)	第3回無担保社債	平成16年 9月29日	—	25,000 (25,000)	0.48	無担保社債	平成19年 9月28日
アイネット・シス テムズ(株)	第4回無担保社債	平成17年 6月27日	—	55,000 (30,000)	0.40	無担保社債	平成20年 6月27日
アイネット・シス テムズ(株)	第5回無担保社債	平成17年 8月25日	—	26,000 (16,000)	0.58	無担保社債	平成20年 8月25日
アイネット・シス テムズ(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月29日	—	35,000 (30,000)	0.44	無担保社債	平成20年 9月29日
アイネット・シス テムズ(株)	第7回無担保社債	平成17年 12月29日	—	100,000 (50,000)	0.58	無担保社債	平成20年 12月29日
合計	—	—	2,522,000	4,124,000 (1,185,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,185,000	854,000	599,000	324,000	932,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,996,000	5,951,620	1.32	—
一年以内返済予定長期借入金	971,767	2,077,012	1.50	—
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	8,890,085	16,256,597	1.55	平成20年4月～ 平成32年9月
合計	12,857,852	24,285,229	—	—

(注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,074,042	3,250,406	2,013,391	3,470,693

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,887,819		2,367,905		
2 受取手形	※4,5	5,324,236		5,665,604		
3 売掛金	※4	14,668,134		12,103,966		
4 商品		1,922,144		1,999,026		
5 前渡金		182,148		195,422		
6 前払費用		25,996		35,654		
7 繰延税金資産		207,158		176,853		
8 短期貸付金		169,000		2,284,000		
9 関係会社短期貸付金		450,000		421,000		
10 未収入金		54,700		122,409		
11 その他		163,500		687,566		
貸倒引当金		△33,365		△22,823		
流動資産合計		30,021,473	68.5	26,036,585	47.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	174,448		180,571		
減価償却累計額		△36,271	138,176	△46,295	134,276	
(2) 構築物		1,509		3,309		
減価償却累計額		△679	830	△933	2,376	
(3) 車両運搬具		7,968		15,458		
減価償却累計額		△3,236	4,732	△6,145	9,313	
(4) 工具器具備品		198,884		206,180		
減価償却累計額		△139,608	59,275	△163,159	43,020	
(5) 賃貸資産	※1	1,626,166		1,596,166		
減価償却累計額		△563,669	1,062,496	△784,330	811,836	
(6) 土地	※1		58,069		58,069	
(7) 賃貸土地	※1		363,725		363,725	
有形固定資産合計			1,687,306		1,422,617	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	※1				
(1) 商標権		762		675	
(2) ソフトウェア		58,967		46,091	
(3) その他		2,889		85,419	
無形固定資産合計		62,619	0.1	132,186	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,921,998		1,767,410	
(2) 関係会社株式		1,410,907		15,627,936	
(3) 出資金		214,822		17,648	
(4) 関係会社出資金		280,000		—	
(5) 長期貸付金		3,335,832		4,162,030	
(6) 関係会社長期貸付金		4,200,000		4,417,600	
(7) 長期性預金		400,000		500,000	
(8) 破産更生等債権		596,717		596,825	
(9) 長期前払費用		26,445		20,080	
(10) 繰延税金資産		—		40,641	
(11) 差入保証金		276,140		265,970	
(12) その他		27,706		36,907	
貸倒引当金		△629,668		△636,907	
投資その他の資産合計	12,060,902	27.5	26,816,144	49.3	
固定資産合計	13,810,829	31.5	28,370,948	52.1	
資産合計	43,832,302	100.0	54,407,533	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4,5	4,398,335		5,548,136	
2 買掛金	※4	15,472,043		10,987,252	
3 短期借入金		—		4,050,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	50,000		950,000	
5 一年以内償還予定 社債		1,040,000		920,000	
6 未払金		936,137		903,323	
7 未払費用		37,742		52,922	
8 未払法人税等		1,246,844		818,311	
9 未払消費税等		17,435		85,809	
10 前受金		41,564		199,779	
11 預り金		6,758		7,909	
12 前受収益		36,135		46,412	
13 延払未実現利益		442,028		372,259	
14 賞与引当金		88,230		98,501	
15 役員賞与引当金		—		21,450	
16 その他		425		1,260	
流動負債合計		23,813,681	54.4	25,063,328	46.1
II 固定負債					
1 社債		1,020,000		2,360,000	
2 長期借入金		—		7,225,000	
3 長期未払金		249,450		—	
4 役員退職慰労引当金		41,600		46,004	
5 繰延税金負債		201,923		—	
6 その他		82,365		62,330	
固定負債合計		1,595,338	3.6	9,693,334	17.8
負債合計		25,409,019	58.0	34,756,663	63.9
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
資本準備金	※2	6,593,306		—	
資本剰余金合計		6,593,306	15.0	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		3,660,000		—	
2 当期末処分利益		1,800,584		—	
利益剰余金合計		5,460,584	12.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
資本合計	※3	△580	△0.0	—	—
負債及び資本合計		18,423,283	42.0	—	—
		43,832,302	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,667,081	10.4
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	6,593,306	
資本剰余金合計		—	—	6,593,306	12.1
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	5,075,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,974,218	
利益剰余金合計		—	—	7,049,218	13.0
4 自己株式		—	—	△ 580	△0.0
株主資本合計		—	—	19,309,026	35.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	341,844	
評価・換算差額等 合計		—	—	341,844	0.6
純資産合計		—	—	19,650,870	36.1
負債及び純資産合計		—	—	54,407,533	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			41,580,244	100.0	44,039,376	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,088,534			1,922,144		
2 当期商品仕入高		36,901,495			38,996,143		
合計		37,990,029			40,918,287		
3 期末商品たな卸高		1,922,144			1,999,026		
商品売上原価		36,067,885			38,919,261		
4 その他役務原価	※1	608,502	36,676,387	88.2	509,459	39,428,721	89.5
売上総利益			4,903,856	11.8		4,610,655	10.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		158,812			175,100		
2 給料手当		538,869			573,029		
3 賞与		196,003			152,969		
4 賞与引当金繰入額		88,230			98,501		
5 退職給付費用		7,445			19,678		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,400			4,404		
7 法定福利費		124,065			123,292		
8 旅費交通費		147,383			137,144		
9 委託費		111,411			105,556		
10 賃借料		159,014			153,087		
11 減価償却費		47,575			53,124		
12 貸倒引当金繰入額		2,660			—		
13 役員賞与引当金繰入額		—			21,450		
14 その他		577,556	2,163,426	5.2	588,961	2,206,301	5.0
営業利益			2,740,429	6.6		2,404,354	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	452,980			781,288		
2 匿名組合等投資収益		24,456			17,648		
3 受取業務受託料	※ 2	40,620			48,840		
4 受取保証料	※ 2	100,755			121,386		
5 その他		80,876	699,688	1.6	152,855	1,122,018	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		45,432			38,854		
2 社債利息		—			20,983		
3 新株発行費		40,936			—		
4 社債発行費		—			40,581		
5 支払保証料		16,890			16,444		
6 貸倒引当金繰入額		340,009			23,614		
7 その他		27,846	471,114	1.1	24,567	165,045	0.4
経常利益			2,969,003	7.1		3,361,327	7.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	1,092	1,092	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	2,149			—		
2 固定資産除却損	※ 5	782			1,786		
3 投資有価証券評価損		—	2,931	0.0	2,126	3,913	0.0
税引前当期純利益			2,967,164	7.1		3,357,414	7.6
法人税、住民税 及び事業税		1,411,215			1,362,329		
法人税等調整額		△182,085	1,229,129	2.9	35,438	1,397,768	3.2
当期純利益			1,738,034	4.2		1,959,646	4.4
前期繰越利益			13,770				
利益準備金取崩額			48,780				
当期未処分利益			1,800,584				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,800,584
II 利益処分量			
1 配当金		334,012	
2 役員賞与金		37,000	
(うち監査役賞与金)		(3,700)	
3 任意積立金			
別途積立金		1,415,000	1,786,012
III 次期繰越利益			14,572

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	5,667,081	6,593,306	—

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	—	3,660,000	1,800,584	△580	17,720,392
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立 (注)		1,415,000	△1,415,000		—
剰余金の配当 (注)			△334,012		△334,012
役員賞与 (注)			△37,000		△37,000
当期純利益			1,959,646		1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,415,000	173,633	—	1,588,633
平成19年3月31日残高(千円)	—	5,075,000	1,974,218	△580	19,309,026

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	702,890	18,423,283
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△334,012
役員賞与 (注)		△37,000
当期純利益		1,959,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△361,046	△361,046
事業年度中の変動額合計(千円)	△361,046	1,227,587
平成19年3月31日残高(千円)	341,844	19,650,870

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法	医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 15年 車両運搬具 4年～6年 工具器具備品 3年～15年 ② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年～50年

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 ———	株式交付費 ——— 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 ——— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,450千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7 収益の計上基準	延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。	延払売上に係る処理 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	———
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。 従来の資本の部の合計金額に相当する金額は19,650,870千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定社債」については、当事業年度において負債及び資本の合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「一年内償還予定社債」の金額は240,000千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「延払未実現利益」については、当事業年度において負債及び資本の合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「延払未実現利益」の金額は252,551千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで貸貸事業に係る役務原価については、「当期貸貸原価」として表示しておりましたが、当事業年度より新たにコンサルティング業務に係る役務原価が生じていることから、当事業年度より、貸貸事業に係る役務原価と合わせて「その他役務原価」として表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他役務原価」に含まれる貸貸事業に係る役務原価の金額は280,784千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」については、営業外費用の合計の10分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債利息」の金額は15,554千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成18年3月10日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額332,904千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ332,904千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,776千円</td></tr> <tr><td>貸貸資産</td><td style="text-align: right;">168,155千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58,069千円</td></tr> <tr><td>貸貸土地</td><td style="text-align: right;">36,725千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">260,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,126千円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td></tr> </table>	建物	11,776千円	貸貸資産	168,155千円	土地	58,069千円	貸貸土地	36,725千円	関係会社株式	260,400千円	計	862,126千円	一年以内返済予定長期借入金	50,000千円	計	50,000千円	<p>※1</p>																										
建物	11,776千円																																										
貸貸資産	168,155千円																																										
土地	58,069千円																																										
貸貸土地	36,725千円																																										
関係会社株式	260,400千円																																										
計	862,126千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	50,000千円																																										
計	50,000千円																																										
<p>※2 (会社が発行する株式及び発行済株式総数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会社が発行する株式 普通株式</td><td style="text-align: right;">540,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">334,030株</td></tr> </table>	会社が発行する株式 普通株式	540,000株	発行済株式総数 普通株式	334,030株	<p>※2</p>																																						
会社が発行する株式 普通株式	540,000株																																										
発行済株式総数 普通株式	334,030株																																										
<p>※3 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">17.5株</td></tr> </table>	普通株式	17.5株	<p>※3</p>																																								
普通株式	17.5株																																										
<p>※4 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">62,506千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">2,740千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">596,798千円</td></tr> </table>	売掛金	62,506千円	支払手形	2,740千円	買掛金	596,798千円	<p>※4 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">399,230千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">136,312千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,279,667千円</td></tr> </table>	受取手形	949千円	売掛金	399,230千円	支払手形	136,312千円	買掛金	1,279,667千円																												
売掛金	62,506千円																																										
支払手形	2,740千円																																										
買掛金	596,798千円																																										
受取手形	949千円																																										
売掛金	399,230千円																																										
支払手形	136,312千円																																										
買掛金	1,279,667千円																																										
<p>※5</p>	<p>※5 (事業年度末日満期手形)</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">122,341千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,519,271千円</td></tr> </table>	受取手形	122,341千円	支払手形	1,519,271千円																																						
受取手形	122,341千円																																										
支払手形	1,519,271千円																																										
<p>6 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)西大阪地所</td><td style="text-align: right;">3,632,752千円</td></tr> <tr><td>ホロニックライフ(株)</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>ユナイトライフ(株)</td><td style="text-align: right;">1,856,000千円</td></tr> <tr><td>イング(株)</td><td style="text-align: right;">1,631,597千円</td></tr> <tr><td>弘道会ライフ(株)</td><td style="text-align: right;">1,600,000千円</td></tr> <tr><td>誠光堂(株)</td><td style="text-align: right;">1,235,255千円</td></tr> <tr><td>あいのライフ(株)</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>(有)わかば</td><td style="text-align: right;">57,702千円</td></tr> <tr><td>(株)チェーンマネジメント</td><td style="text-align: right;">26,700千円</td></tr> <tr><td>セイコー理化(株)</td><td style="text-align: right;">4,445千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,644,453千円</td></tr> </table>	(株)西大阪地所	3,632,752千円	ホロニックライフ(株)	2,000,000千円	ユナイトライフ(株)	1,856,000千円	イング(株)	1,631,597千円	弘道会ライフ(株)	1,600,000千円	誠光堂(株)	1,235,255千円	あいのライフ(株)	600,000千円	(有)わかば	57,702千円	(株)チェーンマネジメント	26,700千円	セイコー理化(株)	4,445千円	計	12,644,453千円	<p>6 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">弘道会ライフ(株)</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>ユナイトライフ(株)</td><td style="text-align: right;">1,712,000千円</td></tr> <tr><td>イング(株)</td><td style="text-align: right;">1,449,139千円</td></tr> <tr><td>(株)西大阪地所</td><td style="text-align: right;">1,306,389千円</td></tr> <tr><td>春秋ライフ(株)</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>誠光堂(株)</td><td style="text-align: right;">1,146,028千円</td></tr> <tr><td>グリーンファーマシー(株)</td><td style="text-align: right;">79,327千円</td></tr> <tr><td>(株)チェーンマネジメント</td><td style="text-align: right;">8,055千円</td></tr> <tr><td>セイコー理化(株)</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,404,182千円</td></tr> </table>	弘道会ライフ(株)	2,500,000千円	ユナイトライフ(株)	1,712,000千円	イング(株)	1,449,139千円	(株)西大阪地所	1,306,389千円	春秋ライフ(株)	1,200,000千円	誠光堂(株)	1,146,028千円	グリーンファーマシー(株)	79,327千円	(株)チェーンマネジメント	8,055千円	セイコー理化(株)	3,241千円	計	9,404,182千円
(株)西大阪地所	3,632,752千円																																										
ホロニックライフ(株)	2,000,000千円																																										
ユナイトライフ(株)	1,856,000千円																																										
イング(株)	1,631,597千円																																										
弘道会ライフ(株)	1,600,000千円																																										
誠光堂(株)	1,235,255千円																																										
あいのライフ(株)	600,000千円																																										
(有)わかば	57,702千円																																										
(株)チェーンマネジメント	26,700千円																																										
セイコー理化(株)	4,445千円																																										
計	12,644,453千円																																										
弘道会ライフ(株)	2,500,000千円																																										
ユナイトライフ(株)	1,712,000千円																																										
イング(株)	1,449,139千円																																										
(株)西大阪地所	1,306,389千円																																										
春秋ライフ(株)	1,200,000千円																																										
誠光堂(株)	1,146,028千円																																										
グリーンファーマシー(株)	79,327千円																																										
(株)チェーンマネジメント	8,055千円																																										
セイコー理化(株)	3,241千円																																										
計	9,404,182千円																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>7 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は702,890千円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 6,800,000千円 借入実行残高 —千円 <u>差引額</u> 6,800,000千円</p>	<p>7 ———</p> <p>8 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,300,000千円 借入実行残高 4,050,000千円 <u>差引額</u> 6,250,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 その他役務原価の内容は、次のとおりであります。 支払手数料 327,717千円 支払リース料 204,678千円 減価償却費 59,927千円 固定資産税 8,024千円 借地料 6,492千円 その他 1,662千円 <u>計 608,502千円</u>	※1 その他役務原価の内容は、次のとおりであります。 支払リース料 245,583千円 減価償却費 248,718千円 固定資産税 7,319千円 借地料 6,492千円 その他 1,346千円 <u>計 509,459千円</u>
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 182,418千円 受取業務受託料 40,620千円 受取保証料 100,755千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 236,472千円 受取業務受託料 48,840千円 受取保証料 121,386千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,000千円 車両運搬具 92千円 <u>計 1,092千円</u>	※3 ———
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 2,112千円 その他(無形固定資産) 36千円 <u>計 2,149千円</u>	※4 ———
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 782千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 1,786千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17	—	—	17

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	95,570	24,793	70,777	工具器具備品	118,443	49,880	68,562
ソフトウェア	66,972	43,885	23,086	ソフトウェア	66,972	57,280	9,692
合計	162,543	68,679	93,864	合計	185,416	107,161	78,255
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			188,035千円	1年以内			235,971千円
1年超			493,136千円	1年超			482,980千円
合計			681,171千円	合計			718,951千円
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			155,623千円	1年以内			206,021千円
1年超			430,519千円	1年超			433,020千円
合計			586,143千円	合計			639,041千円
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			188,603千円	支払リース料			242,076千円
減価償却費相当額			174,689千円	減価償却費相当額			224,222千円
支払利息相当額			21,530千円	支払利息相当額			23,206千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	同左		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	同左		
[減損損失について]	リース資産に配分された減損損失はありません。			[減損損失について]	同左		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産	740,509	28,392	712,117	賃貸資産	740,509	244,134	496,374
合計	740,509	28,392	712,117	合計	740,509	244,134	496,374
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			350,321千円	1年以内			412,661千円
1年超			1,301,851千円	1年超			1,178,634千円
合計			1,652,173千円	合計			1,591,296千円
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			36,081千円	受取リース料			139,628千円
減価償却費			15,249千円	減価償却費			215,742千円
〔減損損失について〕				〔減損損失について〕			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第14期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第15期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	7,249,894	3,938,543	△3,311,351
計	7,249,894	3,938,543	△3,311,351

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与に係る法定福利費未払計上</td> <td style="text-align: right;">9,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">100,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">61,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,158千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">219,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,780千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,234千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	35,900千円	賞与に係る法定福利費未払計上	9,582千円	未払事業税等	100,639千円	商品評価損	61,035千円	小計	207,158千円	減価償却超過額	9,592千円	役員退職慰労引当金	16,927千円	投資有価証券評価損	43,730千円	貸倒引当金	219,110千円	有価証券評価差額金	4,261千円	小計	293,622千円	繰延税金資産合計	500,780千円	前払年金費用	9,061千円	有価証券評価差額金	486,484千円	繰延税金負債合計	495,545千円	差引：繰延税金資産の純額	5,234千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与に係る法定福利費未払計上</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">66,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">61,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,853千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">215,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,138千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">244,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,494千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	40,080千円	賞与に係る法定福利費未払計上	9,629千円	未払事業税等	66,108千円	商品評価損	61,035千円	小計	176,853千円	減価償却超過額	9,234千円	役員退職慰労引当金	18,719千円	投資有価証券評価損	44,595千円	貸倒引当金	215,873千円	有価証券評価差額金	9,709千円	その他	1,151千円	小計	299,284千円	繰延税金資産合計	476,138千円	前払年金費用	14,536千円	有価証券評価差額金	244,107千円	繰延税金負債合計	258,643千円	差引：繰延税金資産の純額	217,494千円
賞与引当金	35,900千円																																																																		
賞与に係る法定福利費未払計上	9,582千円																																																																		
未払事業税等	100,639千円																																																																		
商品評価損	61,035千円																																																																		
小計	207,158千円																																																																		
減価償却超過額	9,592千円																																																																		
役員退職慰労引当金	16,927千円																																																																		
投資有価証券評価損	43,730千円																																																																		
貸倒引当金	219,110千円																																																																		
有価証券評価差額金	4,261千円																																																																		
小計	293,622千円																																																																		
繰延税金資産合計	500,780千円																																																																		
前払年金費用	9,061千円																																																																		
有価証券評価差額金	486,484千円																																																																		
繰延税金負債合計	495,545千円																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	5,234千円																																																																		
賞与引当金	40,080千円																																																																		
賞与に係る法定福利費未払計上	9,629千円																																																																		
未払事業税等	66,108千円																																																																		
商品評価損	61,035千円																																																																		
小計	176,853千円																																																																		
減価償却超過額	9,234千円																																																																		
役員退職慰労引当金	18,719千円																																																																		
投資有価証券評価損	44,595千円																																																																		
貸倒引当金	215,873千円																																																																		
有価証券評価差額金	9,709千円																																																																		
その他	1,151千円																																																																		
小計	299,284千円																																																																		
繰延税金資産合計	476,138千円																																																																		
前払年金費用	14,536千円																																																																		
有価証券評価差額金	244,107千円																																																																		
繰延税金負債合計	258,643千円																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	217,494千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	55,046円69銭	58,832円74銭
1株当たり当期純利益金額	5,869円93銭	5,866円98銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	
		同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	19,650,870
普通株式に係る純資産額(千円)	—	19,650,870
普通株式の発行済株式数(株)	—	334,030
普通株式の自己株式数(株)	—	17
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	334,012

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,738,034	1,959,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,701,034	1,959,646
期中平均株式数(株)	289,787	334,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状 況」に記載のとおりで あります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】（平成19年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Cytori Therapeutics Inc.	1,000,000	684,690
(株)ウィン・インターナショナル	8,000	380,000
(株)関西アーバン銀行	473,000	222,783
(株)みなと銀行	453,000	117,780
(株)池田銀行	17,900	98,987
(株)日本生化学研究所	100	50,000
(株)アスクファーマシー	140	7,000
富士写真フィルム(株)	1,000	4,820
パラマウントベッド(株)	1,100	2,552
スポーツプレックスジャパン(株)	60	2,359
その他（2銘柄）	110	2,000
計	1,954,410	1,572,971

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
三井住友アセットマネジメント(株) 三井住友・株式アナライザー・ オープン	88,815,583	61,415
三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ日本株アクティブ オープン	16,512,378	19,306
野村アセットマネジメント(株) ノムラジャパンオープン	18,675,824	16,836
投資事業有限責任組合契約に基づく権利		
神戸バイオ・メディカル 投資事業有限責任組合	1	5,770
NIFベンチャーキャピタル ファンド2005H-1投資事業有限 責任組合	1	91,111
計	124,003,787	194,439

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	174,448	6,123	—	180,571	46,295	10,024	134,276
構築物	1,509	1,800	—	3,309	933	253	2,376
車両運搬具	7,968	7,490	—	15,458	6,145	2,908	9,313
工具器具備品	198,884	7,296	—	206,180	163,159	23,551	43,020
賃貸資産	1,626,166	—	30,000	1,596,166	784,330	248,873	811,836
土地	58,069	—	—	58,069	—	—	58,069
賃貸土地	363,725	—	—	363,725	—	—	363,725
有形固定資産計	2,430,771	22,710	30,000	2,423,481	1,000,864	285,612	1,422,617
無形固定資産							
商標権	—	—	—	873	197	87	675
ソフトウェア	—	—	—	101,706	55,614	16,298	46,091
その他	—	—	—	85,419	—	—	85,419
無形固定資産計	—	—	—	187,998	55,812	16,386	132,186
長期前払費用	64,950	2,168	26,200	40,918	20,837	8,533	20,080

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	663,034	115,629	—	118,933	659,730
賞与引当金	88,230	98,501	88,230	—	98,501
役員賞与引当金	—	21,450	—	—	21,450
役員退職慰労引当金	41,600	4,404	—	—	46,004

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成19年3月31日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,435
預金の種類	
当座預金	2,280,925
普通預金	84,461
別段預金	83
計	2,365,469
合計	2,367,905

b 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人誠光会	3,693,236
学校法人藍野学院	326,989
(株)メディセオメディカル	166,923
日本放射線防禦(株)	156,975
東芝メディカル(株)	144,900
その他	1,176,581
合計	5,665,604

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	310,544
平成19年5月満期	810,227
平成19年6月満期	325,298
平成19年7月満期	215,046
平成19年8月満期	37,375
平成19年9月以降満期	3,967,114
合計	5,665,604

c 売掛金

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人弘道会	1,048,184
医療法人恒昭会	864,046
松吉医科器械㈱	775,320
社会福祉法人恩賜財団済生会	676,731
医療法人社団高清会	632,804
その他	8,106,879
合計	12,103,966

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
14,668,134	46,227,413	48,791,581	12,103,966	80.1	105.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療用消耗商品	1,987,951
医療用機器商品	11,074
合計	1,999,026

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)セントラルユニ	7,249,894
(株)仙台調剤	4,173,894
(株)サンライフ	1,600,016
ホロニックライフ(株)	689,200
(株)ホスピタルフードサプライサービス	680,500
その他	1,234,430
合計	15,627,936

f 長期貸付金

区分	金額(千円)
医療法人恒昭会	3,000,000
医療法人誠光会	560,000
社団法人大阪暁明館	500,000
その他	102,030
合計	4,162,030

g 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)西大阪地所	2,200,000
春秋ライフ(株)	929,000
あいのライフ(株)	600,000
グリーンアニマル(株)	410,000
弘道会ライフ(株)	278,600
合計	4,417,600

② 負債の部

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本光電関西㈱	345,087
(株)日立メディコ	345,087
東芝メディカルシステムズ㈱	339,655
宮野医療器㈱	250,367
ニプロ㈱	207,780
その他	4,060,160
合計	5,548,136

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	1,669,469
平成19年5月満期	2,494,052
平成19年6月満期	108,729
平成19年7月満期	1,261,919
平成19年8月満期	13,965
合計	5,548,136

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジーイー横河メディカルシステム㈱	1,791,095
シーメンス旭メディテック㈱	796,147
(株)カテネットコーポレーション	662,567
東芝メディカルシステムズ㈱	646,422
(株)チェーンマネジメント	508,815
その他	6,582,076
合計	10,987,252

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,250,000
(株)池田銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)関西アーバン銀行	500,000
(株)りそな銀行	300,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)三重銀行	100,000
合計	4,050,000

d 長期借入金 (内、一年内返済長期借入金)

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,500,000 (200,000)
(株)みずほ銀行	2,000,000 (400,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000 (150,000)
(株)みなと銀行	975,000 (200,000)
農林中央金庫	700,000 (—)
(株)近畿大阪銀行	500,000 (—)
合計	8,175,000 (950,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第14期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第15期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に
基づきます。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第19号(連結会社の財政状態および経営
成績に著しい影響を与える事象)の規定に基
づきます。 | | 平成18年11月9日
関東財務局長に提出。
平成19年4月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計処理を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。